NEXCO東日本レポート
2018

あなたに、ベスト・ウェイ。

NEXCO 東日本

TOP COMMITMENT

私たちNEXCO東日本グループは、
新潟県および長野県の一部を含む関東以北から北海道までの
高速道路の管理運営事業、建設事業、サービスエリア事業および
高速道路関連ビジネスを行っています。
今後も、地域・国・世代を超えた持続可能な社会の実現に向けて、
「つなぐ」価値を創造し、あらゆるステークホルダーの皆さまに
貢献する企業として成長してまいります。

取締役会長　**岡本 圀衛**　　代表取締役社長　**小畠 徹**

あなたに、ベスト・ウェイ。

NEXCO 東日本

NEXCO東日本レポート 2018

CONTENTS

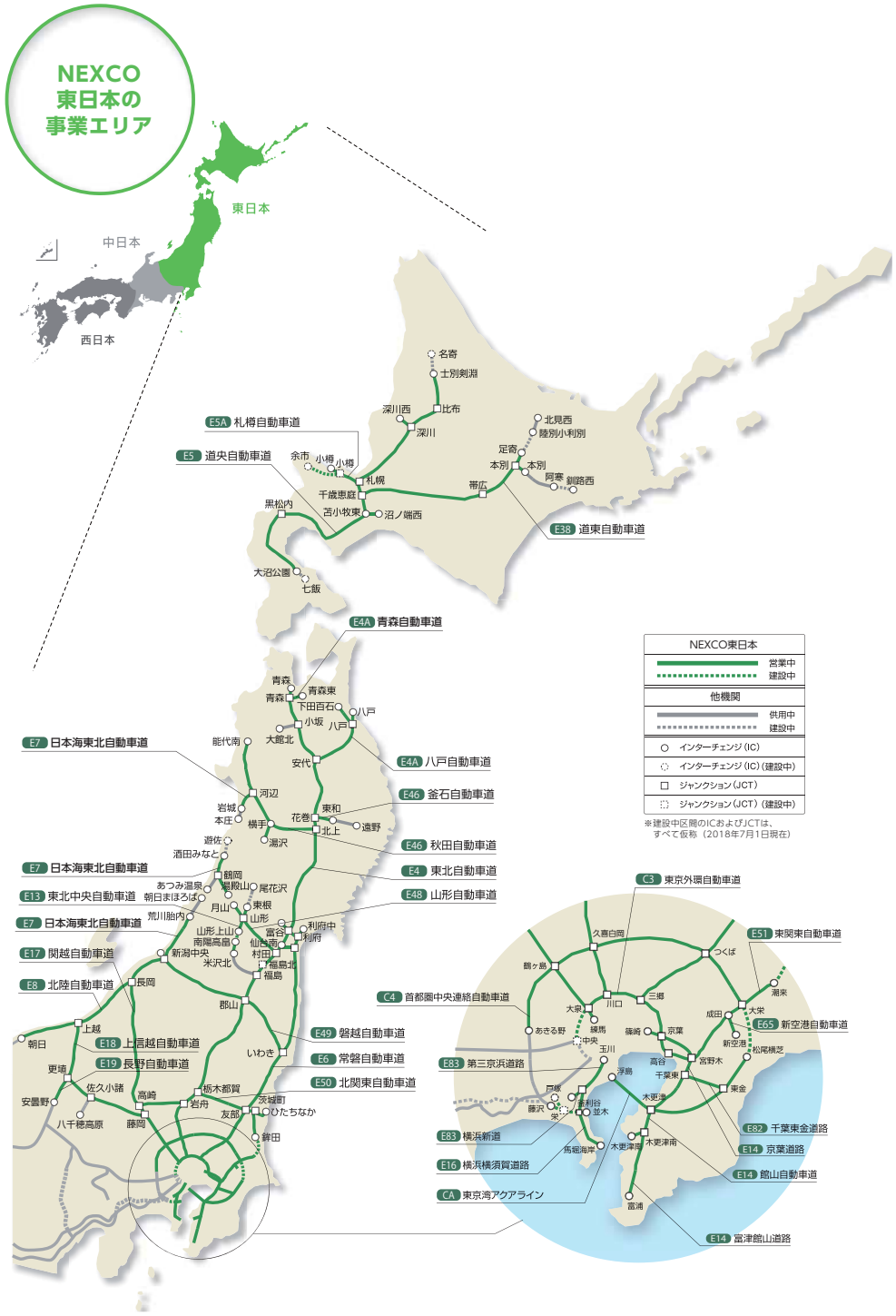
- TOP COMMITMENT …… 1
- NEXCO東日本の事業エリア …… 3
- 企業理念 …… 4
- 会社プロフィール …… 5
- トップメッセージ …… 7
- グループ長期ビジョン2025と中期経営計画 …… 9
- 特集01 持続可能な高速道路サービスの提供のために …… 13
- 特集02 首都圏の高速道路ネットワーク整備によるさまざまな効果 …… 17
- 特集03 高速道路におけるインバウンドへの取り組み …… 21
- より安全で快適なベストウェイを目指して …… 23
- より便利で快適なサービスの提供に向けて …… 35
- 技術で創り、技術で活かす　次世代への道 …… 43
- 社会と社員のために …… 55
- 会社概要／役員一覧／組織図／営業道路一覧／建設道路一覧／インターチェンジ・SA・PA／財務諸表／グループ会社一覧 …… 79
- 第三者意見 …… 86

WE SUPPORT

UN GLOBAL COMPACT

NEXCO東日本は「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。国連グローバル・コンパクトに定める人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則を支持しています。

●本レポート編集方針	「NEXCO東日本レポート」は、NEXCO東日本グループの高速道路事業や、高速道路事業を通じた社会の持続的な発展に向けての取り組みをステークホルダーの皆さまにお伝えするために発行しています。「NEXCO東日本レポート」は、ダイジェスト版と本編をご用意しており、どちらも当社コーポレートサイトからダウンロードいただけます。
●報告対象組織	NEXCO東日本およびグループ会社27社
●報告対象期間	2017年4月1日～2018年3月31日（一部期間外の活動なども掲載しています）



NEXCO東日本グループ　企業理念

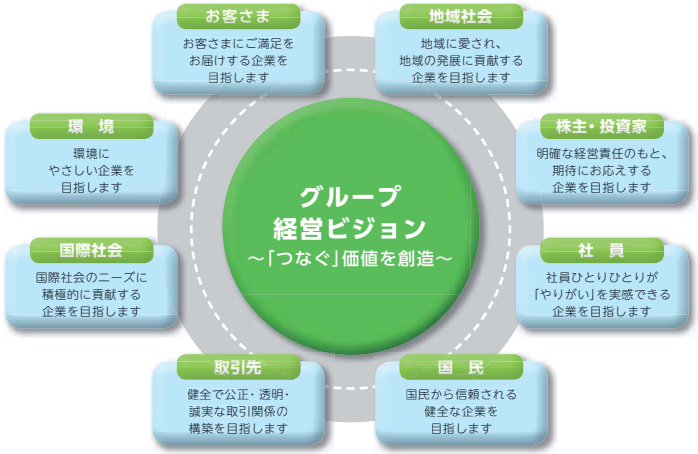
◆ グループ経営理念

NEXCO東日本グループは、高速道路の効果を最大限発揮させることにより、地域社会の発展と暮らしの向上を支え、日本経済全体の活性化に貢献します。

高速道路の効果 ▶ 地域社会の発展 / 暮らしの向上 ▶ 日本経済全体の活性化

◆ グループ経営ビジョン

NEXCO東日本グループは、地域・国・世代を超えた豊かな社会の実現に向けて、「つなぐ」価値を創造し、あらゆるステークホルダーに貢献する企業として成長します。



◆ グループ経営方針

- お客さまを第一に考え、安全・安心・快適・便利を向上させます。
- 公正で透明な企業活動のもと、技術とノウハウを発揮して社会に貢献するとともに、的確な企業情報の発信を行います。
- 終わりなき効率化を追求するとともに、経営資源を最適に活用することにより、お客さまサービスと企業価値を向上させ、健全な経営を行います。
- 社員各自の努力とその成果を重視し、チャレンジ精神を大切にします。
- 「お客さま」、「地域社会」、「国際社会」、「国民」、「環境」、「株主・投資家」、「取引先」、「社員」などのあらゆるステークホルダーに貢献するCSR経営を推進します。

会社プロフィール

高速道路ネットワークを着実に整備し、安全・安心・快適・便利な高速道路空間をお客さまに届けることによって、地域社会の発展と暮らしの向上を支え、日本経済全体の活性化に貢献してまいります。

● 当社グループの事業

NEXCO東日本グループは、新潟県および長野県の一部を含む関東以北から北海道までの高速道路の管理事業、建設事業、サービスエリア事業および高速道路関連ビジネスを行っています。

管理事業 / 建設事業

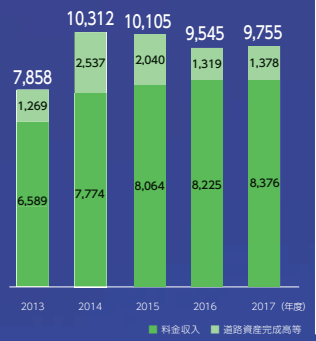
高速道路事業

サービスエリア事業 / 高速道路関連ビジネス

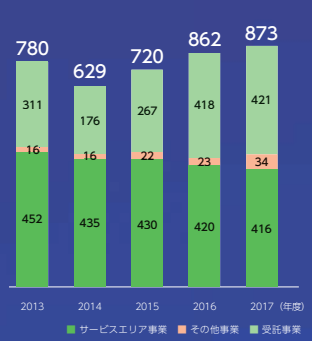
関連事業

● 主な指標

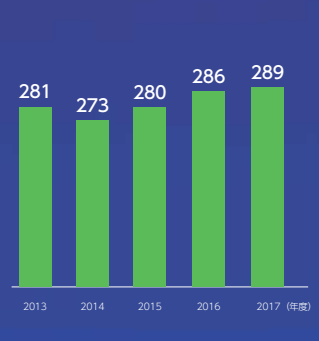
高速道路事業の営業収益（連結）（単位：億円）



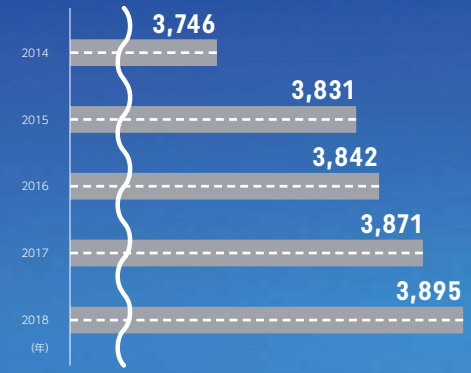
関連事業の営業収益（連結）（単位：億円）



通行台数（単位：万台／日）



営業延長（単位：キロメートル／7月1日時点）



インターチェンジ／SA・PA

■インターチェンジ　施設数（2018年7月1日現在）

インターチェンジ　439

スマートインターチェンジ　47

■SA・PA　施設数（2018年7月1日現在）

SA・PA　322　（うち、商業施設有 197、商業施設無 125）

急速充電器　139

店舗総売上額　1,472億円（2017年度）

● 会社概要

社　　名	東日本高速道路株式会社（East Nippon Expressway Company Limited）
代 表 者	代表取締役社長　小畠 徹
設　　立	2005年10月1日
資 本 金	525億円
社 員 数	2,243人（2018年3月31日時点、社外への出向者を除き、社内への出向者を含む）

● 当社の沿革

2005年（平成17年）　日本道路公団が民営化し、東日本高速道路株式会社が発足
2006年（平成18年）　ブランドネームを「NEXCO東日本」とする
2007年（平成19年）　お客さまセンター開設
2008年（平成20年）　初の「Pasar（パサール）」である「Pasar幕張」がオープン
2009年（平成21年）　インド事務所開設
2010年（平成22年）　初のテーマ型エリアである「寄居 星の王子さまPA」がオープン
2015年（平成27年）　常磐道 全線開通
　　高速道路リニューアルプロジェクト着手
2017年（平成29年）　圏央道 境古河IC～つくば中央ICが開通し、東名高速～東関東道がつながる
2018年（平成30年）　外環道 三郷南IC～高谷JCTが開通

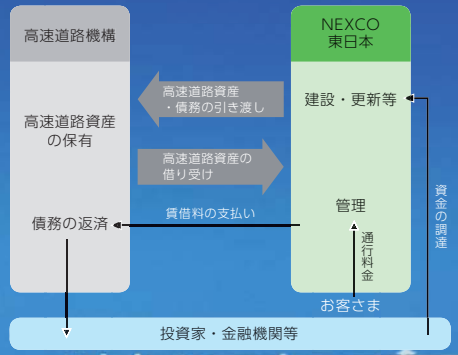
● 旧日本道路公団民営化の概要

1956年に設立された日本道路公団は、他の道路関係公団とともに民営化され、2005年10月1日に、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下、「高速道路機構」とします）および高速道路会社6社が誕生しました。

● 高速道路事業のスキーム

当社は、東日本地域において高速道路の建設・更新事業を行い高速道路機構に資産と債務を引き渡すとともに、高速道路機構から借り受けた高速道路資産の管理運営をすることによって、高速道路機構へ高速道路資産賃借料（以下、「賃借料」とします）を支払っています。

高速道路事業では、高速道路の通行料金に利潤を含まないこととなっています。通行料金収入は、高速道路の維持管理や各種サービスの提供などとともに、高速道路機構への賃借料を通じて債務の返済にあてています。



代表取締役社長
小畠 徹

地域をつなぐネットワーク
高速道路のさらなる充実を目指して

Q. NEXCO東日本グループの使命とは?

運び、つなぐインフラネットワーク

高速道路は物を運び、地域をつなぐインフラネットワークです。「運ぶ」という面からいえば、日本の産業基盤を支えるという役割を果たしています。さらに「つなぐ」という面では、各地方と首都圏、あるいは地域同士をつなぐことで活性化を図るという役割を担っています。まさに公共インフラそのものといえるでしょう。

このような高速道路を「安全・安心・快適・便利」に、かつ効率よく運営していくことが当社の使命であり、お客さまの観点からさらに充実させ、満足していただけるようにしていくというのが、社長としての役割だと思っています。

安全・安心な高速道路を目指して

安全・安心ということでは、老朽化するインフラのメンテナンスが大きな課題です。特に当社グループが管理運営するエリアには寒冷地が多く、雪氷によるダメージもあり、これを放置すれば大きなトラブルにつながる可能性があります。当社グループでは2030年度までの計画で「高速道路リニューアルプロジェクト」に2015年度から着手しました。大規模工事でご不便をおかけしますが、安全・安心を次の世代へとつなげていくため、ご理解、ご協力をお願いいたします。

加えて、ICTなどの最新技術を活用してインフラ管理の高度化、効率化を目指す「SMH(スマートメンテナンスハイウェイ)構想」の実現に向けて尽力してまいります。今後、少子高齢化がさらに進むことで、若年労働者の減少は大きな社会的問題になると思います。そういう状況を先取りして、メンテナンス業務をいかに効率よく行っていくか。これまでの知見を生かした技術や方策を構築しておくことが当社グループの役割と考えます。さらには、そのノウハウをパテント化し、国内外において商業ベースで提供することも、将来的には考えていきたいと思います。

地域をつなぎ、地域とつながる

高速道路のネットワーク化をさらに推進していきます。本年6月には、首都圏の渋滞緩和による利便性、生産性の向上のために、地域の皆さまのご理解、ご協力を得て、外環道三郷南ICから高谷JCT間が開通しました。引き続き首都圏環状道路及び地方部の高速道路の整備を推進し、ミッシングリンクの解消を目指します。高速道路の整備により地域を「つなぐ」ことで、地域の活性化、地域の振興に貢献していきます。

また、SA・PAを充実させることは、快適・便利という面だけでなく、地域との連携という点でも重要です。SA・PAに一般道からの歩行者出入口であるウォークインゲートを設け地域の皆さまにご利用いただくとともに、地域特産品を販売するなど、“地域のショーウィンドウ”として地域の活性化に努めていきます。

「命」を運ぶ高速道路として

さらに、災害発生時、関係機関が共同拠点として使用できるようにSAの防災拠点化を進めています。緊急時、災害時に命の道を確保することは当社グループに期待されている重要な役割です。損傷を受けた高速道路の迅速な復旧により、被災者の皆さまの避難、自衛隊・警察・消防による救助、支援物資の輸送に対応できるよう十分な準備や訓練を積み重ね、災害に備えます。

Q. 今後に向けた決意とは?

価値創造の積極的パートナーとなる

当社グループでは「地域社会の活性化」「交通安全の推進」「環境保全」をCSRの三本柱に据えています。なかでも、地域の活力なくして当社の発展もないという考えのもと、昨年度にはCSR推進委員会で「地域社会の活性化」活動方針を定めました。さらに、このCSRの考え方をベースとしたCSV(Creating Shared Value)への取り組みも進めています。先に述べたSA・PAの充実をはじめとする地域活性化などを含め、積極的に前に出ていきたいと考えています。

一方で、明るく健康的な職場環境を整え、ワーク・ライフ・バランスを充実させることも不可欠です。当社グループは2016年から「E-Shokuba(ES)づくり運動」に取り組んでおり、労働時間の短縮、健康保持・増進支援、メンタルヘルス・ハラスメント防止、意識改革を進めています。効率的な働き方と労働時間の適正化は、優秀な人材の育成や女性社員の活躍推進という社会的責任を果たすことにもつながると考えます。

「安全」をすべてに優先させて

当社グループに課せられた任務はきわめて明快です。それは「安全を全てに優先させ、高速道路を効率的に運営する」ということです。重要なのは、社員、従業員ひとりひとりが、それを自分の任務としてしっかり受け止め、きちんと自分のゴールを設定できるかどうか。それが組織として非常に大事なことだと考えます。24時間、365日、当たり前のことを当たり前にきちんとやる。「凡事に非凡たれ」。この考えを徹底させ、地域社会の発展と暮らしの向上を支え、日本経済全体の活性化に貢献できるよう、経営の舵取りにあたる決意です。

ありたい姿の実現に向けて、挑戦し、飛躍する

～グループ長期ビジョン2025と中期経営計画～

外環道 三郷南IC～高谷JCT 開通式

高速道路リニューアルプロジェクト

圏央道 菖蒲 PA(上下線集約型)

NEXCO東日本グループは、グループ長期ビジョン2025の実現に向け、2017年度から2020年度までの4年間を「将来のありたい姿を実現するために挑戦し、飛躍する期間」と位置付けた『中期経営計画(2017年度～2020年度)』を2017年に策定しました。

現在、当社グループは、この中期経営計画に基づき当社グループの社会的使命を果たすため、「安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供」、「地域社会への貢献とインバウンド・環境保全への対応」、「社会に貢献する技術開発の推進」、「関連事業の収益力強化」および「グループ全体の経営力強化」に取り組んでいます。

グループ経営ビジョンで掲げた「つなぐ」価値を創造し、あらゆるステークホルダーに貢献する企業グループとして成長することを目指し、NEXCO東日本グループ一体となって計画を推進してまいります。

代表取締役兼副社長執行役員　経営企画本部長

榊 正剛

◆グループ長期ビジョン2025

NEXCO東日本グループは、グループの企業価値をさらに高め、継続して使命を果たし続けるため、民営化20年後を見据えた2025年にありたい姿を『グループ長期ビジョン2025』でまとめています。

国民から信頼されている企業 ～ Reliable

安全・安心を最優先に、老朽化する高速道路の確実な維持管理など持続可能な社会の実現に向けた取り組みを先駆的に進めるインフラ事業者の見本となるような企業になっている。

お客さまに必要とされている企業 ～ Required

最小のコストで最大の満足を提供することを常に追求し、情報通信技術などを取り入れた新しい価値をお客さまに提供している。

地域社会の期待に応えている企業 ～ Responsible

地域社会との強い信頼関係が確立され、高速道路ネットワークや資産を活かした地域社会への貢献、地域社会との共存共栄につながるさまざまな取り組みを継続的に行っている。

国際社会から認められている企業 ～ Recognized

高い技術力を活かし、国際社会のニーズに応えるために海外との信頼関係や海外での事業実施のノウハウを築いている。

社員がやりがいを実感している企業 ～ Rewarding

事業を通じて「つなぐ」価値を創造することが、社員のやりがいにつながる企業文化が確立されている。

(2014年5月策定)

◆前中期経営計画(2014年度～2016年度)の主な達成状況

○24時間365日、安全・安心・快適・便利な高速道路の提供

≫緊急時や自然災害時の迅速かつ着実な道路機能の確保
≫高速道路リニューアルプロジェクト(大規模更新・修繕事業)に着手
≫逆走防止対策などの安全対策を推進
≫守谷SAの防災拠点化、関東支社新道路管制センターの運用を開始
≫首都圏の新たな料金制度を円滑に導入
≫Pasar守谷(下り線)、ドラマチックエリア２カ所などを開業

○着実なネットワーク整備……次の区間(計136km)を新たに開通

≫常磐道(常磐富岡IC～南相馬IC、相馬IC～山元IC):常磐道全通
≫圏央道(桶川北本IC～白岡菖蒲IC、久喜白岡JCT～つくば中央IC、稲敷IC～大栄JCT)

◆全体像 ～5つの基本方針と重点計画～

① 安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供

- **安全を最優先にお客さまが安心して利用できる高速道路サービスの提供**
  - 高速道路リニューアルプロジェクトの推進
  - SMH（スマートメンテナンスハイウェイ）の実現と資産健全性の確保
  - 防災・減災の強化　●交通事故の削減　●車両制限令違反の抑制　●雪氷対策の高度化
- **高速道路ネットワーク整備と高速道路を賢く使うための機能強化の着実な推進**
- **お客さまのニーズを踏まえた快適で便利な高速道路サービスの展開**
  - 円滑な交通確保　●経路選択などの情報提供充実（ETC2.0データの活用）
  - 効率的で利便性の高い料金サービスの展開
  - 商業施設の新設・増改築・老朽化更新の計画的な実施
  - ガスステーション営業体制の維持・強化、急速充電器の整備
- **安全を最優先に、品質・コスト・生産性を追求し、維持管理しやすい高速道路づくり**

② 地域社会への貢献とインバウンド・環境保全への対応

- **地域社会への貢献**
  - 観光振興・東日本大震災復興支援
  - 地域と連携した高速道路整備
  - 自治体などへの技術支援
- **インバウンド、東京2020オリンピック・パラリンピック対応**
- **環境保全の推進**

③ 社会に貢献する技術開発の推進

- **安全を最優先とした業務の高度化・省力化につながる技術開発（ICT、AI、IoT、ビッグデータなどの活用）**
  - SMHの実現、交通安全、雪氷対策の高度化のための技術開発
  - 新たな車両技術の活用（自動運転技術の活用検討）
  - NEXCO東日本 総合技術センターの整備・活用による技術開発の推進

④ 関連事業の収益力強化

- **経営資源の最適な活用により、お客さまサービスと企業価値を向上させるとともに、さらなる効率化により収益力を強化**

≪SA・PA事業≫

- SA・PAの魅力向上のための施策の実施
- 商業施設の効率的な運営

≪その他事業≫

- 展開している事業の収益力強化
- 未利用地の利活用
- 新たな事業の創造
- 海外事業の推進

⑤ グループ全体の経営力強化

- **グループ経営の高度化の追求**
- **内部統制、人材確保・育成、生産性向上など**
  - 内部統制システムの一層の強化・充実
  - 人材の確保・育成と「やりがい」「満足感」を実感できる環境づくりの推進
  - NEXCO東日本 総合技術センターの整備・活用による現場対応力などの向上
  - E-Shokubaづくり運動（健康経営の推進）・女性活躍推進
  - 業務の最適化、生産性向上の推進
  - 企業ブランドの向上

◆財務計画

●高速道路事業

【損益計画】

高速道路機構との協定に基づき、お客さまからいただく高速道路料金収入から、高速道路機構が保有する債務の返済に充てる道路資産賃借料の支払いおよび必要な高速道路管理を着実に行います。

【投資計画】

機構資産※2については高速道路機構との協定に基づき、外環道（三郷南～高谷JCT、大泉JCT～中央JCT）、横浜環状南線（釜利谷JCT～戸塚）、常磐道４車線化事業などの新設・改築事業および高速道路リニューアルプロジェクトなどの修繕事業で約2兆円の投資を計画しています。

会社資産については、料金収受機械、ETC設備の整備、老朽化更新などで約1,300億円の投資を計画しています。

2017年度～2020年度累計		
	料金収入	約2兆8,000億円※1
	道路資産賃借料	約2兆0,000億円※1
	管理費等	約8,000億円※1

※1　2017年３月31日に高速道路機構と締結（変更）した協定の計画値（税抜）

2017年度～2020年度累計		
	機構資産※2	約2兆0,000億円
	会社資産	約1,300億円

※2　完成後に高速道路機構へ引き渡すこととしている道路資産

●関連事業

【損益計画】

経営資源の最適な活用により、お客さまサービスと企業価値を向上させるとともにさらなる効率化により収益力を強化し、最終年度（2020年度）の営業利益は40億円を目標にします。

営業利益（連結）		
	2016年度実績	18億円
	2020年度計画	40億円

【投資計画】

商業施設の新設・増改築・老朽化更新などの関連事業資産およびNEXCO東日本 総合技術センター整備、システムのリプレースなどの事業共用資産に約480億円の投資を計画しています。

2017年度～2020年度累計		
	会社資産	約480億円

※民営化と高速道路事業のスキームの概要はP6を参照ください。

「中期経営計画の概要、主な取り組み」
http://www.e-nexco.co.jp/company/strategy/mid_term/

特集 01

持続可能な高速道路サービスの提供のために

日常の維持管理

NEXCO東日本グループでは、安全に走行していただける道路環境を保持するために、日常的に点検や清掃作業を実施するとともに、いつでも安全に安心してご利用いただけるよう計画的に道路の補修を実施しています。

また、NEXCO東日本グループが管轄する事業エリアは、冬季の気象条件が厳しい地域が多いという特徴があり、安全な冬季交通を確保するため、雪氷対策を実施しています。2017年度除雪作業延長は、年間約590,000㎞に及びました。

除雪作業延長 約 **590,000** ㎞

橋梁の打音点検

路面の清掃作業

ロープアクセスによる橋梁点検

トンネルの壁面清掃作業

舗装補修作業

非常電話部の除雪作業

高速道路の長期保全の確立に向けた取り組み（高速道路リニューアルプロジェクト）

NEXCO東日本グループが管理する高速道路約3,900㎞のうち約1,660㎞が供用を開始してから30年以上経過し、利用する大型車も年々増加傾向となっています。さらに全体の約70%が積雪寒冷地を通過し凍結防止剤散布量は年間約16万トンに及ぶなど、橋やトンネルなどの道路構造物は厳しい環境下におかれており、著しい変状が発生しつつある状況となっています。

これらを踏まえ、高速道路が引き続き経済・社会・医療・防災などの社会基盤を支える日本の大動脈として役割を果たしていくために、道路構造物の大規模更新・修繕事業について2015年3月25日に国土交通大臣から道路整備特別措置法に基づき事業許可を受け、2015年度より着手しました。また、この大規模更新・修繕事業の必要性をさらに浸透させることを目的として、各高速道路会社で共通する事業呼称を「高速道路リニューアルプロジェクト」とし、ロゴについても決定しました。

今後、高速道路リニューアルプロジェクトが本格化し、各地域において通行止めや対面通行などの交通規制を行ってまいります。この事業の目的や必要性が、お客さまに十分に理解されるよう他の高速道路会社と連携し、広報展開を実施していきます。

床版取替工事の実例

Renewal
高速道路リニューアルプロジェクト
大規模更新・修繕事業

『高速道路リニューアルプロジェクト』は、このような工事を行います。

床版※の取替

耐久性の高いコンクリート床版へ取り替えます。

※床版とは、橋梁を通行する自動車等を直接支え、その荷重を桁へ伝達させる構造部材のことです。

床版取替工事の実例

床版防水層の施工

コンクリート床版の劣化を防止するため、防水層に高性能な床版防水を施工します。

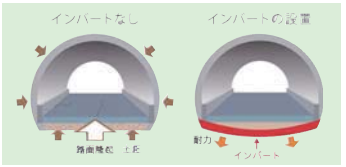
桁の補強

耐久性を高めるために、桁に補強部材を取り付けます。

インバート※設置

トンネル周辺から過度な力がかかっているトンネルに対して、より強い構造にするため、インバートを設置し、安定性を向上させます。

※インバートとは、トンネル底面をコンクリートにより逆アーチに結合するもので、耐力を増加させ、沈下・変状を防止します。



対策工事イメージ

グラウンドアンカー※の施工

切土のり面の長期安定性を確保するために、防食性能が高いグラウンドアンカーを施工します。

※グラウンドアンカーとは、切土のり面に働く土中のすべり力を、緊張力を利用して安定させるものです。

対策工事イメージ

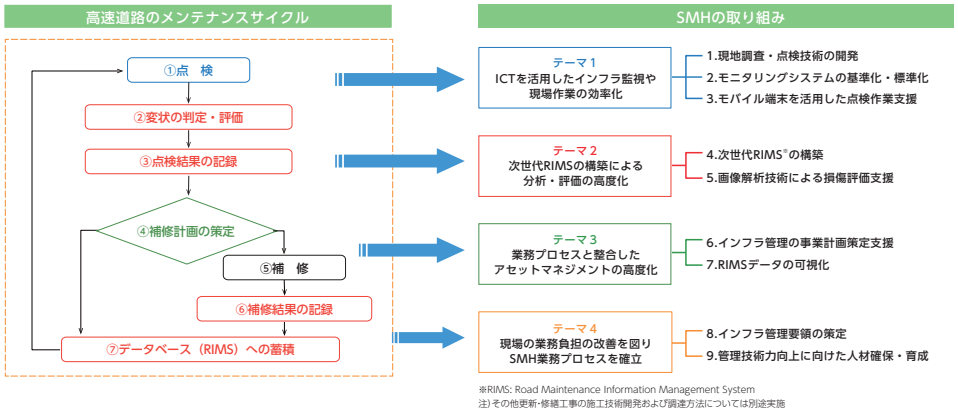
グラウンドアンカーの増打ち

SMH（スマートメンテナンスハイウェイ）実現に向けた基本計画の推進

社会インフラの老朽化に伴い、維持管理・更新・マネジメント技術のあり方への関心が高まっている背景を受け、NEXCO東日本グループでは、長期的な道路インフラの「安全・安心」の確保に向け、現場の諸課題解決に立脚した検討を推進することを基本に、ICTや機械化を積極的に導入し、これらが技術者と融合した総合的なメンテナンス体制を構築するため、2013年に「SMH構想」を公表しました。2014年には構想から「基本計画」に格上げを行い、2020年の実現に向け、高速道路のメンテナンスサイクルに応じた「テーマ」と「課題」を設定（図１参照）し、具体化を図り進めています。

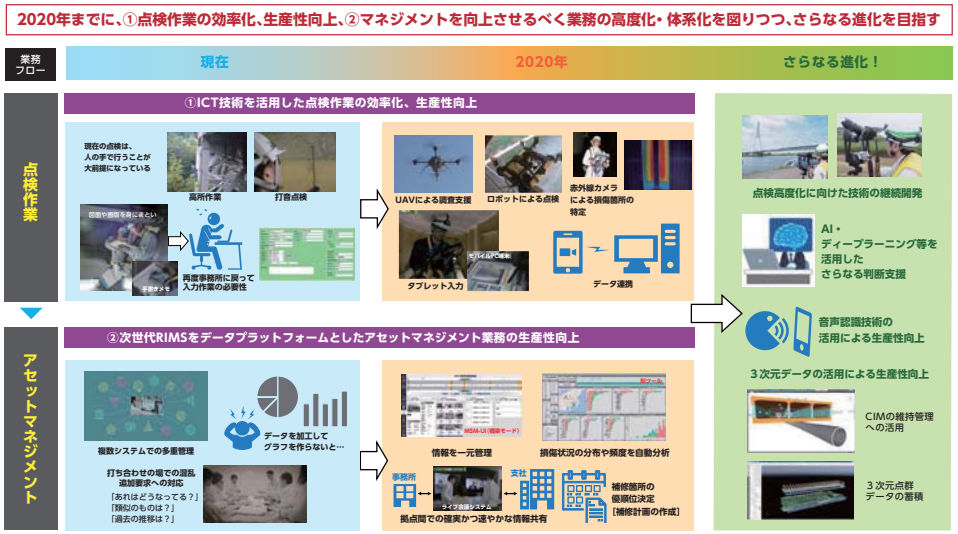
SMHの実現に向けて取り組んでいる主な項目（図2参照）の中で、2018年にはSMHの中核をなす道路管理に必要な多種多様なデータを大型タッチパネルにより、容易かつ迅速にデータを取得し、可視化するツールであるMSM-UI（マルチスケールモニタリングユーザーインターフェース）をはじめ、モバイルPC端末、BIツール（ビジネスインテリジェンスツール）、ライブ会議システムを順次現地へ試行導入します。2020年の全社展開に向けてSMH技術の導入を推進し、インフラ管理の高度化・効率化を行うとともに、さらなる進化を目指しています。

図1　メンテナンスサイクルに応じた「テーマ」と「課題」



※RIMS: Road Maintenance Information Management System
注）その他更新・修繕工事の施工技術開発および調達方法については別途実施

図2　SMH（Smart Maintenance Highway）の実現と将来に向けた主要項目



雪氷対策の高度化のための技術導入

お客さまへ安全で快適な走行環境を提供するため、路面凍結防止作業（凍結防止剤の散布）は重要な役割を担っています。そこで、路面状態を定量的に把握するために、3～4時間周期で雪氷巡回を行う車両に路面状態判別システム（CAIS®）を搭載しました。得られた路面状態に基づいて、散布量を変えながら自動散布することが可能な凍結防止剤最適自動散布システム（ISCOS）※を実用化しました。

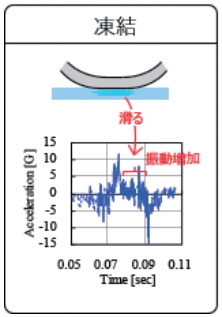
今後は路面状態に応じたより最適な凍結防止剤散布が可能となり、高速道路における凍結防止剤の費用削減や道路構造物への塩害低減も期待できます。

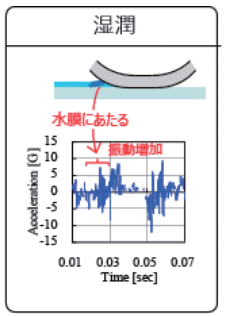
また、準天頂衛星システムを活用した雪氷車両の安全な走行をガイドする運転支援技術（P47参照）の開発や、お客さまに通行止め予報や通行止め解除見込みなどを速やかに提供するために、人工知能（AI）を活用した「路面状況をリアルタイムに予測する技術」の開発検討など、雪氷対策の高度化に努めていきます。

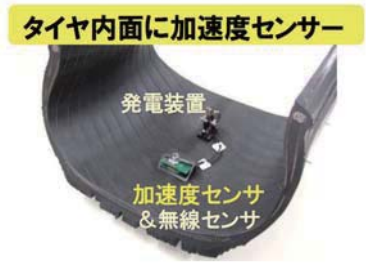
※特許第5709144号

CAIS®の概要

タイヤ内部の加速度センサから得られる路面状況に応じた特徴的な振動波形をもとに、凍結・湿潤など７つの路面判別を行います。

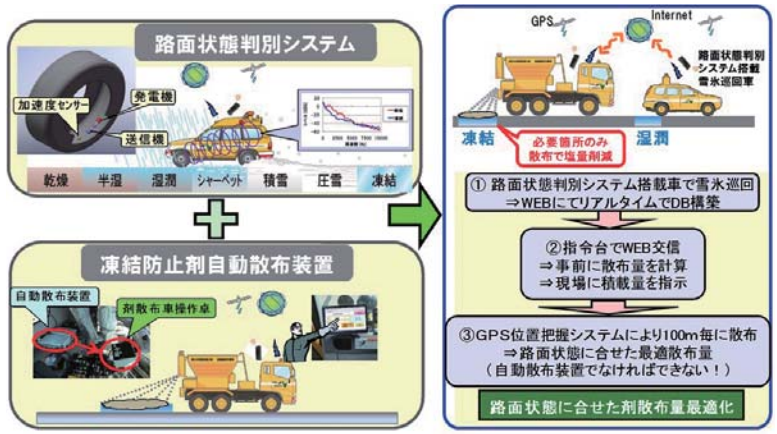






ISCOSの概要

CAIS®の路面判別結果は、リアルタイムにインターネット経由でWEBサーバに送信され、データベースが構築されます。そのデータをもとにWEBアクセスすることで、100mごとの路面状態にあわせた最適散布量が計算されます。自動散布装置を搭載した凍結防止剤散布車は、自動でWEBアクセスし路面データに基づく最適散布量をダウンロードするため、走行するだけで自動的に散布作業を実施することができます。



特集 02

首都圏の高速道路ネットワーク整備によるさまざまな効果

もっと便利に！つながる圏央道・外環道

首都圏を囲む３つの環状道路のうち、2017年2月に境古河IC～つくば中央IC間が開通した圏央道に続き、2018年6月には東京外かく環状道路の三郷南IC～高谷JCT間が開通。首都圏の高速道路ネットワーク整備がさらに進みました。

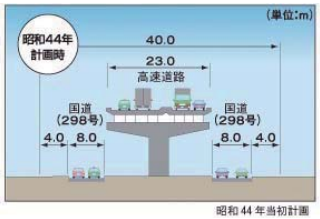
●首都圏における外環道の整備

都心から半径約15kmのエリアを結ぶ延長約85kmの東京外かく環状道路の整備により、都心の円滑なネットワークの実現が期待されています。今回の三郷南 IC～高谷 JCT間の開通により、都心の交通円滑化や物流の生産性向上、沿道地域の渋滞緩和・生活道路の安全性向上、さらには広域的な観光交流の促進が期待されています。

東京外かく環状道路（三郷南IC～高谷JCT）の歩み

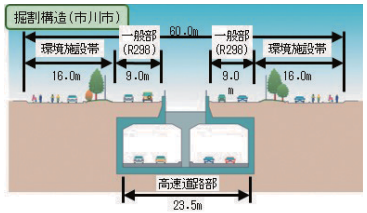
開通した区間は、1969年に都市計画決定がなされたものの、生活環境の悪化等を懸念する声から、計画調整が難航しました。1996年に高架式で整備予定だった道路を掘割式に変更した上で事業に着手し、都市計画決定から約50年を経た2018年6月に開通を迎えました。

【当初計画案（高架構造）】



昭和44年当初計画

【変更後（掘割構造）】



●周辺環境に配慮した構造

1969年当初、高架構造で都市計画決定した事業計画に対し、生活環境の悪化等を懸念する声が上がりました。当時の懸念は、「自動車による生活環境の悪化」、「道路建設による地域の分断」、「市内に残された緑地の保全」にあり、このような懸念を踏まえ、1987年にルートおよび構造の再検討案を提示しました。

再検討案では、景観や日照等に配慮した掘割構造を採用しました。また、沿道環境に配慮して本線両側に幅16mの環境保全空間を配置しました。

整備に向けたさまざまな取り組み

●地元の方々との合意形成

地元の方々の声に対して、真摯かつ適切に対応した取り組みを沿線自治体の協力を得ながら進めました。

[広報・広聴活動]

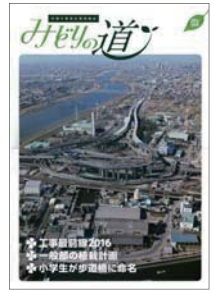
地域イベントで「外かん」の広報活動を行うと同時にアンケートを実施しました。

[相談窓口や広報誌による情報提供]

事業進捗や工事に関する相談窓口として３箇所の相談所を設置するとともに、広報誌を発行しました。

[環境保全空間の検討]

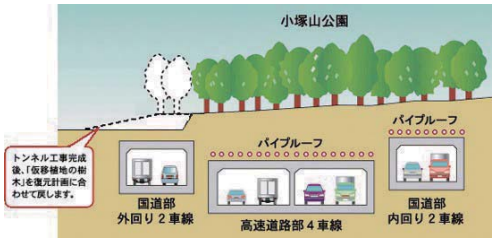
千葉外かん環境保全空間整備検討会や地区検討会を開催しました。



広報誌「みどりの道」

●緑地保全対策

- 環境影響評価（アセス）時の意見を踏まえ、工事のために樹木が一時撤去される緑地等については、市民・専門家を含めた検討会等に基づき復元を実施しました。
- 小塚山公園（市川市北国分）通過区間については、緑をできる限り残すこととし、非開削工法のトンネル構造を採用しました。



小塚山地区の緑地保全イメージ

小塚山公園の下を通過する外環道

横断歩道橋（９橋）の名称

●地域連携の取り組み

- より安全な通学路を確保するため、29橋の歩道橋を整備しました。
- 地元の方が親しみをもって利用していただくため、９橋を対象に地元小学生が名称を命名しました。

矢切っ子歩道橋全景（松戸市下矢切）2016年10月撮影

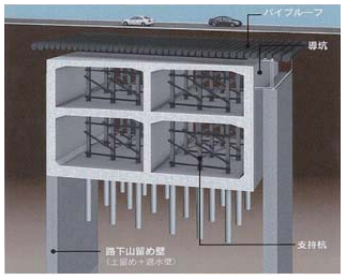
●多様な施工技術

- 市街地を通る路線のため、各交差道路には電気・ガス・水道等のライフラインが設置されており、道路の迂回にあわせて約2,000件もの移設を実施しました。
- 鉄道との交差箇所も6箇所あり、運行に影響を及ぼさないように安全確実かつ合理的な工法を採用しました。
- 道路・河川との交差についても、さまざまな工法を駆使しながら工事を進めました。

真間川交差部「河川迂回による開削工法」

・高速道路部が真間川の下を通過するため、真間川を迂回のため切り回して、函体を構築

国道14号交差部「パイプルーフ工法＋アンダーピニング工法」

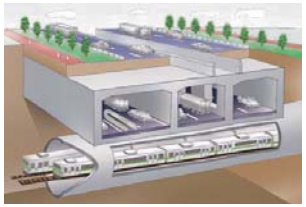


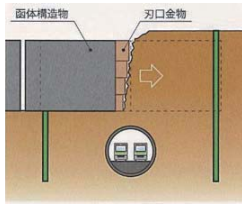
・パイプルーフ工法を用いたアンダーピニング＆路下山留め工法による非開削工法を採用
・土被り2.65mの道路下にて、既存のインフラ機能を維持したまま施工

京成本線交差部「R&C(ルーフ＆カルバート)工法」世界最大級の断面

・ボックスカルバートを構築した後、線路下へ牽引(線路との離隔4.6m)
・本工事のボックスカルバートは、高さ18.4m×幅43.8m×延長37.4mの4連2層の大規模構造

都営新宿線交差部「フロンテジャッキ工法」





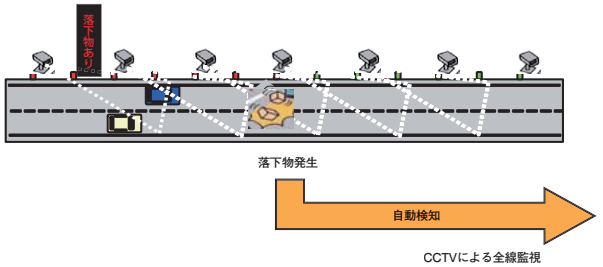
・都営新宿線の直上を外環道が交差(離隔約3.8m)
・浮力による地下鉄の形状変形を防止するためフロンテジャッキ工法を採用

防災・安全に対する取り組み

千葉県区間では先進的な取り組みを駆使し、道路の安全性を高めています。

●本線部での安全対策

- 道路情報監視カメラにより高速道路本線を全線監視しています。
- 画像処理により事故や落下物等を自動検知し、機動的な管理体制に移行します。

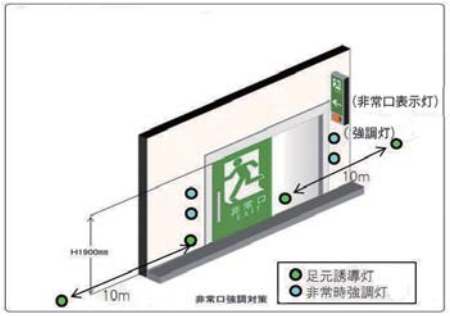


交通管制センター

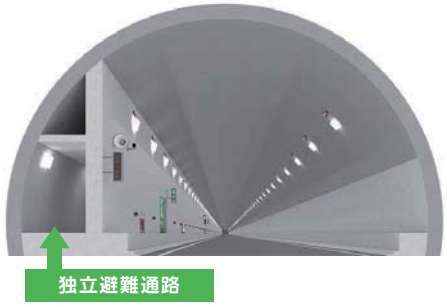
●京葉ジャンクションでの安全対策

- 各ランプトンネルの設備を増強して設置しています。
- 災害時の避難手段として、独立避難通路を配置しています。
- 非常口の場所も分かりやすく表示しています。

【避難誘導設備】



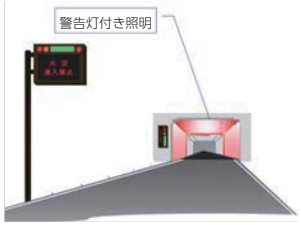
【シールド部イメージ図】



●トンネル入口での安全対策

車両進入抑制対策として、「トンネル入口情報板(強調表示)」、「警告灯付き照明」、「信号表示灯(京葉JCTのみ)」を実施しています。

【本線部(設置イメージ)】



【警告灯付き照明(通常時)】

【警告灯付き照明(非常時)】

特集 03

高速道路における インバウンドへの取り組み

NEXCO東日本では、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催時の外国人旅行者や、観光・ビジネス等で日本を訪れる訪日外国人の増加などへの対応として、高速道路におけるインバウンドへの取り組みを進めています。

高速道路ナンバリングの導入・推進

高速道路ナンバリングの実現に向けた提言（2016年10月24日）を踏まえ、高速道路上のJCT・IC出口標識および主要な空港・観光地周辺の市街地案内標識へ高速道路ナンバリングの導入を推進し、2020年までの概成を目標としています。

東北道 下り線 久喜白岡JCT

外環道 外回り 京葉JCT ※2018年6月2日開通

高速道路ナンバリング対応標識の種類

JCT案内標識

東北道 下り線 安代JCT

確認標識

道央道 下り線 深川JCT手前

市街地案内標識

東北道 岩槻IC

路線確認標示板

日本海東北道

インバウンド向け周遊パス

近年の外国人旅行者の増加を受けて、高速道路を利用して各地を訪れていただけるよう、レンタカー会社と連携し、訪日外国人向けの定額商品を販売しています。

免税店の展開

免税販売（常磐道 友部SA（上り線））

ショッピングコーナー内に免税対応カウンターを設け、訪日外国人のお客さまに対して食品類をはじめとした人気の高い商品を中心に、免税販売を行っています。2015年9月に東関東道の大栄PA（上下線）で営業を開始し、現在17カ所※のSA・PAで展開しています。今後もさらなる店舗数拡大に向けて、整備を進めていきます。

※2018年7月1日現在

インフォメーションでの多言語案内

タブレット端末を用いた周辺施設などの多言語案内を行い、訪日外国人のお客さまの利便性の向上を図っています。また、日本政府観光局が認定する「外国人観光案内所認定（カテゴリー1）」を全てのインフォメーションで取得し、今後も訪日外国人のお客さまが快適で便利に高速道路をご利用いただけるよう、サービスの向上に努めていきます。

外国人観光案内所認定

タブレット端末を用いた多言語案内

ピクトグラム・多言語化

ピクトグラム標示（京葉道路 京葉市川PA（下り線））

トイレなどSA・PAの各施設の配置について、訪日外国人のお客さまにもご理解いただけるよう、多言語を併記した国際シンボルマークやJIS規格によるピクトグラムでご案内しています。

道央道 大谷地IC付近

道路管理運営事業

より安全で快適なベストウェイを目指して

管理事業部門では、東日本地域3,895㎞の高速道路の安全・安心を24時間365日支えています。日々の点検やメンテナンス、交通安全や料金に関する業務のほか、渋滞対策などの機能強化や将来にわたって健全性を確保する高速道路リニューアルプロジェクトなど、さまざまな事業に取り組んでいます。また、大規模な災害が発生した場合、救援・復旧活動を支える交通路の早期確保も高速道路会社の重要な使命です。

さらに、生産年齢人口や雇用環境の変化を見据え、効率性・生産性向上も喫緊の課題です。ICTやAIなどの最新技術を活用した次世代インフラ総合マネジメントシステム（SMH構想）の実現や多雪地域を多く抱える当社の特徴から雪氷作業の機械化・高度化などにも重点的に取り組んでいます。

私たちNEXCO東日本グループは、お客さま第一、安全を最優先に、未来に向けて安全・安心で快適・便利な高速道路空間の提供を追求してまいります。

取締役兼副社長執行役員　管理事業本部長
遠藤 元一

24時間・365日、高速道路の安全に目を光らせています

道路管制センター

道路管制センターでは交通管制部門と施設制御部門に分かれて、24時間体制で道路状況などを把握しています。また、一部の支社においては大規模災害時に備え支社間相互によりバックアップ体制を構築しています。

●交通管制部門

管区警察局高速道路管理室とともに、異常事態の有無、道路状況、気象状況などの情報を収集しお客さまに提供しています。

異常事態発生時には、現場の交通管理隊に対し事態の処理に向けた指示を行うとともに、必要に応じて消防への出動要請、他の道路管理者、関係自治体などに連絡を行っています。

関東エリアを管轄する関東支社道路管制センターは、最高水準の耐震性能を有し、渋滞の伸縮傾向などの情報提供機能、交通管理隊車両のGPS情報や車載カメラを活用した現場状況把握などの機能を備え、高度な交通管制が可能です。さらに、ジャンクション3Dマップにより現場状況の把握を迅速に行うことで事故処理をスムーズに行えるようにするなど、管制運用の高度化を図っています。

●施設制御部門

遠方監視制御設備で、道路やトンネルのさまざまな施設の運転状況を24時間計測・監視・制御しています。長大トンネル内での火災時には、迅速かつ的確に避難誘導を行い、トンネル非常用設備を稼働させます。また、設備稼働状況記録などを分析し、施設の保守支援や、改善につなげています。

関東支社道路管制センター（交通管制部門）

関東支社道路管制センター（施設制御部門）

交通管理巡回

定期または臨時に高速道路を巡回し、渋滞発生の有無などの交通状況、落下物の有無の道路状況、気象状況などの情報を収集しています。

また、異常事態が発生した時には現場へ急行し、落下物の排除、交通警察や消防などの関係機関とともに事故対応、故障車への支援などを行います。

事故対応の様子

〈2017年実績〉

落下物などの処理数

約**107,400**件

交通管理巡回距離

約**22,600,000**km

（地球約１周半／日）

法令違反車両などの取り締まり

道路を通行することができる車両諸元の最高限度値や、長大トンネルなどを通行する際に積載することができる危険物などは、法令などで定められています。特に重量超過などの法令違反車両は、高速道路の構造物の劣化に多大な影響を与え、また、交通安全上、重大な事故につながる恐れがあります。

これらの法令違反車両を、入口料金所などで厳格に取り締まっています。

取り締まりの様子（車両引込み）

積荷の軽減をする様子

交通安全啓発活動

地域の警察や交通安全協議会などと協力して交通安全キャンペーンやイベントを開催し、安全運転を呼びかけています。

また、ホームページ、ポスター、チラシ、リーフレット、テレビCMなどで、高速道路を運転する際の注意点や交通法規の遵守、マナーアップキャンペーンなどさまざまな啓発活動を展開しています。

交通安全キャンペーン

逆走防止CM

安全啓発ポケットガイド

VOICE

㈱ネクスコ・パトロール関東
那須事業所 隊員
太田 静香

交通管理巡回業務において交通規制を行う際、重い規制器材を抱えながら走らなければなりません。そのため、体を鍛えるとともに、現場で安全かつ迅速に処理を行えるよう日々訓練に励んでいます。女性にはきつく辛い仕事と思われるかも知れませんが、やる気があれば性別は関係なく志せます。今後、女性隊員が活躍しやすい職場環境を築きながら、女性目線でのお客さま対応を心掛け、日々の業務に励んでいきたいと思います。

走行環境の維持・向上

交通安全対策

交通事故を防止するため、過去の交通事故の発生状況を分析し、急カーブ区間の注意喚起、速度抑制、車線逸脱防止などのために、矢羽板、視認性向上反射テープ、導流レーンマーク、凹凸レーンマーク、薄層舗装など、さまざまな交通安全対策を実施しています。

矢羽板・視認性向上反射テープ

導流レーンマーク（破線部分）

凹凸レーンマーク（暫定二車線区間）

薄層舗装（赤色の帯舗装）

逆走防止対策

高速道路の逆走は重大な事故につながることから、高速道路本線への合流部にラバーポールを設置して無理な転回・逆走を抑制したり、正しい進行方向を示す矢印路面標示・看板の設置や平面Y型ICの平面交差部の方向別カラー舗装など逆走防止対策を推進しています。

高速道路本線への合流部の逆走対策

暫定二車線区間の正面衝突事故防止対策（ワイヤロープ）

上下線がラバーポールで区分されている高速道路の暫定二車線区間では、正面衝突事故など痛ましい事故が発生しています。2017年4月から、正面衝突事故防止対策として、ラバーポールの代わりにワイヤロープをNEXCO東日本管内で約70㎞試行設置し、反対車線飛び出しによる死亡・負傷事故は発生していません。（2018年3月末時点）

今後、「高速道路の正面衝突事故防止対策に関する技術検討委員会」での検証状況を踏まえ、土工区間について、本格設置を進めていくこととしました。

ワイヤロープ

渋滞発生の原因を分析し、渋滞解消・緩和対策を実施しています

渋滞発生の原因と推移・分析

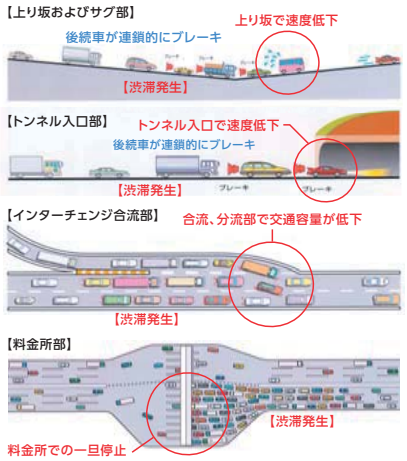
2017年の渋滞発生原因の約73％が交通集中によるもので、このうち約61％が上り坂およびサグ部※1が原因となり渋滞が発生しました。

渋滞損失時間※2は、2008年にはピーク時の5割程度に減少しましたが、休日特別割引が開始された2009年以降、大幅に増加しました。

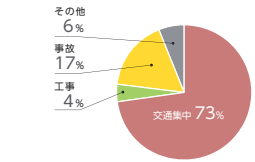
2011年は休日特別割引（地方部上限1,000円）の終了により渋滞損失時間が減少しましたが、その後、震災復旧工事や交通量増加の影響を受け、再び増加しました。2013年以降は各種対策の効果により減少傾向にありますが、依然として高い状況にあるため、お客さまの貴重な時間の損失を抑えるべく、継続的に渋滞原因を分析し、渋滞対策を推進しています。

※1 下り坂から上り坂にさしかかる凹部
※2 渋滞が台数・時間的に与えた影響を表す指標

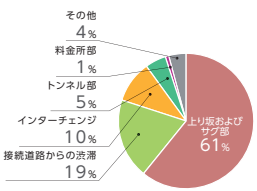
交通集中渋滞の主な発生要因



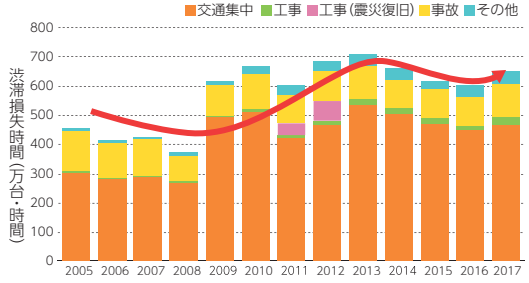
渋滞発生の原因



交通集中の発生箇所



渋滞損失時間の推移

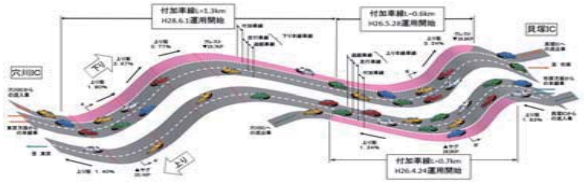


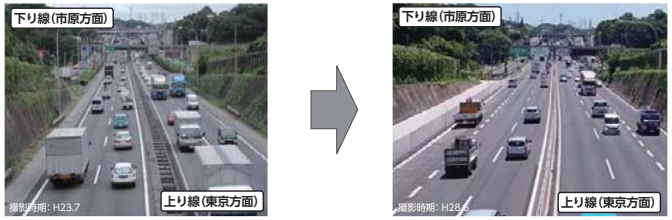
関越道　東松山IC付近

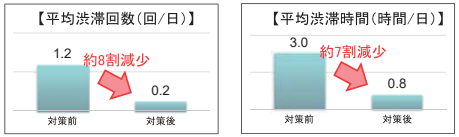
渋滞対策

渋滞が顕在化している箇所においては、付加車線の設置（増設）などを行っています。これにより渋滞回数が減少するなどの効果が見られています。

京葉道路穴川 IC～貝塚 IC（下り線）の付加車線設置例







資料：NEXCO東日本トラフィックカウンター（道路に備え付けられている交通量、速度の自動計測装置）によるデータ
※穴川IC～貝塚IC間（下り線）を先頭とする交通集中渋滞を対象
※対策前：H24.5.30(水)～H24.10.29(月)
※対策後：H28.6.1(水)～H28.10.31(月)

その他の箇所においても渋滞の削減に向けて、付加車線事業を推進しています。

関越道花園 IC付近の付加車線設置状況（2018年度完成予定）

安全・安心・快適・便利な高速道路サービスを提供するための情報発信や技術を開発しています

雪道広報

お客さまに冬の高速道路を安全に走行していただくため、キャンペーン活動を実施しています。

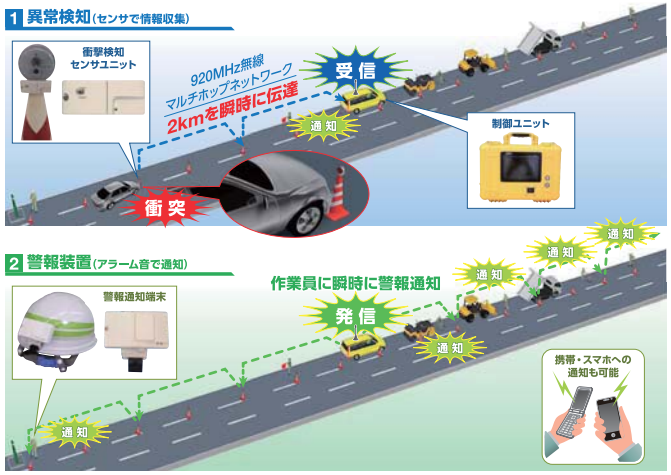
冬季広報ポスター

冬季広報専用ウェブサイト

休憩施設用紙コップ

安全対策の高度化のための技術導入

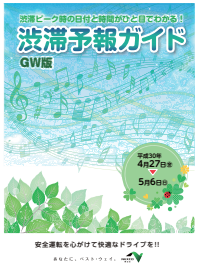
本線規制を伴う工事において、「一般車両の進入事故防止等の安全対策」を目的に暴走車両進入通知システム（開発名）を試行導入していきます。これまでは、交通監視員による目視および警笛が基本となっており、非常時に規制内の全作業員へ異常（車両の規制内進入等）を知らせることができない可能性がありました。暴走車両進入通知システムは、ラバーコーンに取り付けた衝撃検知センサユニットが暴走車両進入の異常（衝撃）を検知し、無線ネットワークで迅速に警報通知端末へ通知することが可能になるため、規制内の作業者の安全性が向上します。



渋滞に関する情報発信の強化

●渋滞予測の情報提供

渋滞を避けて快適なドライブをしていただくために、「渋滞予報ガイド」やNEXCO東日本が運営するウェブサイト「ドラぷら」などで、渋滞予測情報を提供しています。また渋滞を予測、解説する渋滞予報士®を2017年より各支社に配置し、地域ごとに渋滞回避に向けた広報活動を強化しています。



渋滞予報ガイド GW版

渋滞予報士®が混雑期に渋滞を解説するウェブサイト
http://www.driveplaza.com/traffic/roadinfo/congest_prediction/

●AIを活用した渋滞予測

東京湾アクアラインは、土日祝日においては千葉県の行楽地等を目的として交通量が増加する傾向にあるため、上り線（川崎方面）は夕方の帰宅時間に交通が集中し、慢性的な渋滞が発生しています。

東京湾アクアライン（上り線）の混雑状況

そこで交通分散を目的として、2017年12月より株式会社NTTドコモのAI技術を活用した、渋滞予測「AI渋滞予知」を実施しています。当日の人出をもとに予測するため、天候やイベントなどの影響を考慮した従来の渋滞予測よりも高精度な予測が可能となっております。引き続き、精度の向上等サービスレベルの向上に挑戦していきます。

料金サービスを充実させ利便性の向上に努めています

ETCの普及

近年、ETCの普及は着実に進み、当社管内のETC利用率は約90％（2018年3月実績）となりました。

ETC導入初期に比べ、料金所付近における渋滞は概ね解消されていますが、安全かつ快適にご利用いただけるよう、これからもお客さまの利便性の向上に努めていきます。

インターチェンジ（本線料金所）

スマートインターチェンジ

料金収受体制

料金所では、交通状況に応じて適切なレーン開放を行い、複雑な車種判定、各種料金割引など、日ごろからお客さまにご案内を行うとともに、ひとたび高速道路上で事故や災害が起こった場合には、お客さまの安全を確保するため、レーン閉鎖や情報提供を行っています。

また、当社では料金サービス充実の一方で、将来にわたって効率的な料金収受体制を構築するため、料金精算機の整備を展開しています。

※整備数112料金所（2018年3月末現在）

お客さまから通行料金を収受
（仙台港北料金所　菊田由理）

料金精算機の整備

VOICE

㈱ネクスコ・トール東北
長町料金所
菅野 美穂

私たちの仕事は、正確・迅速にお客さまから通行料金を頂戴することです。

お客さまからのご質問などにも、的確な対応を短い時間で行わなければなりません。そのため、“いつも元気で明るい接客”をモットーに、お客さまの立場に立った収受業務を心掛けています。笑顔で、お客さまと目を合わせ、お客さまのお耳に届くよう、ハキハキと話すことを特に気をつけています。

常に反省と勉強ですが、お客さまから「ありがとう」、「頑張って」とお礼や励ましのお言葉をいただくことが日々の喜びであり、今後もお客さまのために努力してまいります。

多様な割引サービスの実施

ETCを活用した時間帯割引、ETCマイレージサービスなどに加え、地域と連携した観光振興の取り組みとして、ETC車を対象としたお得な割引商品「ドラ割」を販売しています。

販売中のドラ割（2018年7月1日現在）

北海道観光ふりーぱす

2018東北観光フリーパス

2018信州めぐりフリーパス

新潟観光ドライブパス

ツーリングプラン

「ドラ割」

ETC ドライブ割引 ドラ割

一定期間、ETC車（普通車、軽自動車等）を対象に、周遊エリアの高速道路が定額で乗り降り自由になるなど、通行料金がお得になる割引商品です。

観光施設や宿泊施設などのお得な優待サービスも！

ご利用には、事前にNEXCO東日本公式Webサイト「ドラぷら」からのお申し込みが必要です。

http://www.driveplaza.com/trip/drawari/

首都圏の高速道路料金

路線ごとに異なっていた首都圏（圏央道とその内側）の料金体系について、圏央道など環状道路整備の進展を踏まえ、対距離制を基本とした利便性の高い料金体系に移行しました。

①対距離制を基本とした料金体系に整理・統一
②起終点を基本とした同一発着同一料金の実現

厚木 ⟷ 岩槻	
経路選択	料金※
C4圏央道（111.1km）	3,650円
C4圏央道・C3外環道（125.0km）	4,190円
首都高速（84.5km）	3,040円

（普通車）
同一発着同一料金
3,040円

※圏央道における割引適用後料金です。休日割引、深夜割引などは適用されていません。

災害からの早期復旧や、緊急時の迅速な対応に努めています

高速道路の災害復旧

●東日本大震災における復旧活動の事例

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、東北道や常磐道で路面のクラックや段差、盛土崩落、橋梁の伸縮装置の破損など多くの損傷が発生し、震災直後は約2,300kmの通行止めを実施しました。緊急点検や仮復旧を実施し、翌日には緊急交通路を確保、13日後にはほぼ全線の通行止めを解除しました。

常磐道 水戸IC～那珂IC間 盛土崩壊箇所の復旧状況

被災直後の様子 2011年3月11日16時ごろ

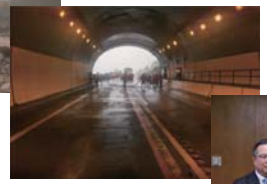
応急復旧後の様子 2011年3月17日17時ごろ

●台風の災害復旧活動の事例（北海道 道東地方）

2016年8月の台風10号による未曽有の豪雨災害により国道274号（日勝峠）をはじめとする幹線道路網および鉄道が寸断されるなか、道東道は復旧作業開始から24時間で通行止めを解除し、道央圏と道東圏を結ぶ唯一の陸路を確保しました。また、国道274号（日勝峠）が再開した2017年10月までの約1年2ヵ月間、代替路として無料措置を実施したことにより、道央圏と道東圏を結ぶ交通が確保され、道民生活や道内経済を支えた功績に対し、北海道知事ほか地元経済団体から感謝状が贈呈されました。

道東道 トマムIC～十勝清水IC間 土石流発生箇所の復旧状況

被災後の様子
2016年8月31日9時30分ごろ



応急復旧後の様子
2016年9月1日7時ごろ

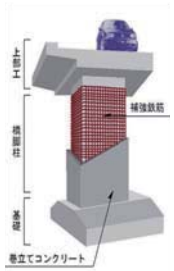
北海道知事からの感謝状贈呈

防災・減災対策

●災害に強い道路づくり

災害に強い道路づくりとして、大規模地震発生時に被災後速やかに機能を回復するため、段差防止構造、落橋防止構造・横変位拘束構造の設置、橋脚補強や支承部の補強などの橋梁の耐震補強や、大規模地震による盛土のり面の崩落を防止するため、盛土内滞留水排除対策などを推進しています。

落橋防止構造



橋脚補強イメージ図

盛土内滞留水排除対策

2016年4月に発生した熊本地震により、ロッキング橋脚を有する高速道路を跨ぐ跨道橋1橋が落橋したことを受け、NEXCO東日本が管理する橋梁の他、自治体などが管理する橋梁の耐震補強を進めています。

ロッキング橋脚

九州道を跨ぐ府領第一橋の落橋

耐震補強の施工例

救命活動の支援

●救命支援ヘリポート、緊急車両専用の入退出路の確保

災害発生時に負傷された方々の速やかな搬送や迅速な災害対策の実施のため、NEXCO東日本管内のSA・PAなどの17カ所にヘリコプターが離着陸するための「救命活動支援ヘリポート」、10カ所に「緊急車両専用の入退出路」を整備しています。また、これらの施設を使用し、関係機関などと合同で訓練も実施しています。

訓練の様子（常磐道 守谷SA（上り線））

緊急退出路を通過する緊急車両
（秋田道 太平山PA（上り線））

道央道 輪厚PA（上り線）

サービスエリア事業

より便利で快適なサービスの提供に向けて

サービスエリア事業部門では、高速道路の休憩施設（SA・PA）において「Pasar（パサール）」、「YASMOCCA（ヤスモッカ）」をはじめとする商業施設197カ所を展開するとともに、資産活用事業などの高速道路関連ビジネスを展開しています。

SA・PAではお客さまに安全・安心・快適・便利に利用していただけるよう計画的に商業施設の新設、増改築および老朽化更新に取り組んでおります。また、地域のショーウィンドウ化の推進、地産地消のメニュー開発やウォークインゲートの整備など地域へのさらなる貢献を目指すとともに、免税店の展開、エリアコンシェルジェの多言語案内や多言語を併記した分かりやすいピクトグラム標示などインバウンドへ対応したSA・PAづくりを進めます。

高速道路関連ビジネスでは、高架下事業やホテル事業など経営資源を有効活用したさまざまな事業に積極的に取り組んでまいります。

取締役兼常務執行役員　サービスエリア事業本部長
萩原 隆一

安全・安心・快適・便利なSA・PAと経営資源を有効活用した多様なビジネスに取り組んでいます

個性的でかつ魅力的なエリアづくりに取り組んでいます

「華づくり」のエリアの展開

●Pasar（パサール）の展開

「Pasar（パサール）」は、“道ナカ”商業施設と称されるNEXCO東日本の商業施設のフラッグシップブランドで、市中で話題の店舗やその場でしか味わえないグルメなどを取りそろえ、バラエティ豊かなサービスを目指しています。

これまでに、京葉道路のPasar幕張（下り線）をはじめ、首都圏近郊で６店舗を展開しています。

常磐道 Pasar守谷（下り線）

Pasar 一覧
- 東 北 道　羽生PA（下り線）
- 関 越 道　三芳PA（上り線）
- 常 磐 道　守谷SA（上り線）
- 常 磐 道　守谷SA（下り線）
- 京葉道路　幕張PA（上り線）
- 京葉道路　幕張PA（下り線）

●ドラマチックエリアの展開

地域の拠点となるSA・PAでは、「地域性・旅の楽しみ」を凝縮し、旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」を展開しています。その土地の雰囲気を施設の外観やお食事、お土産などさまざまな形でお届けしています。

関越道 赤城高原SA（上り線）

信越本線車両展示
（上信越道 横川SA（上り線））

●テーマ型エリアの展開

統一されたテーマの世界観をSA・PA全体で表現したテーマ型エリア「鬼平江戸処」「寄居 星の王子さまPA」を展開しています。お客さまを非日常空間に誘い、「驚き」や「感動」を提供しています。

鬼平江戸処（東北道 羽生PA（上り線））

寄居 星の王子さまPA（関越道 寄居PA（上り線））

「礎づくり」のエリアの展開

中小規模のSA・PAでは、「礎づくりのエリア」として、基本的なサービス（お食事・お土産など）を提供しています。その中では、「休もっか」と気軽に立ち寄れる店舗を目指したブランド「YASMOCCA（ヤスモッカ）」やお客さまにいつでも便利にご利用いただく「コンビニエンスストア」を展開しています。

レギュラーメニュー パワーランチ

京葉道路 京葉市川PA（下り線）

急速充電器の設置

電気自動車を利用されるお客さまのために、急速充電器の設置を順次、進めています。現在139カ所※に設置し、2018年度には北海道地区において新たに10カ所の設置を予定しています。

※2018年7月1日現在

常磐道 友部SA（下り線）

より人に優しいSA・PAのために

SA・PAの快適性向上に取り組んでいます

全てのお客さまに快適にご利用いただけるSA・PAを目指して、ユニバーサルデザインを取り入れ、施設の段差の解消をはじめ、身体障がい者等用駐車場、車椅子や筆談ボードを設置するなど施設のバリアフリー化に取り組んでいます。

トイレは、和式便器の洋式化や温水洗浄便座・温水対応自動水栓の設置を進めているほか、ベビーシートや小型手洗い器を備えた大型ブース、子ども用トイレやオストメイト対応トイレ※の整備を行っています。これまでに、全てのSA・PAに温水洗浄便座・温水対応水洗を整備し、オストメイト対応トイレは2018年3月31日時点で322エリア中286エリアに整備しています。

また、小さなお子さまやそのご家族が快適に高速道路をご利用いただけるよう、多くのSA・PAでおむつ替えスペースや授乳室の整備を行い、調乳用温水器を設置しています。

※人工肛門または人工膀胱を保有している方のための流し台や手洗い場が設けられているトイレ

身体障がい者等用駐車場

駐車場と歩道に段差のないSA・PA

多機能トイレ

キッズスペース

おむつ替えスペースと授乳室

「花と緑のやすらぎ」ハイウェイガーデン®プロジェクト

SA・PAの園地などを利用しやすく心地良い空間へと転換するとともに、地域らしさの創出と地域との連携を目指した「ハイウェイガーデン®」を整備するプロジェクトです。NEXCO東日本では、お客さまにさらなるやすらぎと癒しの空間を提供するため、整備を進めていきます。

近隣のガーデン施設にデザイン・監修いただいた
ハイウェイガーデン 道央道 岩見沢SA（上り線）

地域と連携するなど魅力あふれるSA・PAづくりを目指しています

地域のショーウィンドウ化

SA・PAでお客さまに快適に利用していただくため、お客さまとのコミュニケーションツールの拡充などの基本的なサービスと、接客レベルの向上に取り組むとともに、地域産品の発掘やそこでしか味わえない料理を提供するなど、地域の魅力を発信する「地域のショーウィンドウ化」に取り組んでいます。

地域産品応援フェア！（東北道 金成PA（下り線））

守谷SAやさい村（常磐道 守谷SA（上り線））

ウォークインゲートの整備

SA・PAを地域の皆さまにもご利用いただけるよう84カ所※に一般道からの歩行者用出入口を設置しています。

※2018年7月1日現在

常磐道 四倉PA（上り線）

ウォークインゲート

フリーマガジンによる情報発信

©KADOKAWA/Highway Walker

高速道路地図やドライブ・観光情報、SA・PAのグルメやお土産品の情報などを掲載した月刊情報誌『ハイウェイウォーカー』をフリーマガジンとして発行しています。

©KADOKAWA/Highway Walker

道央道 輪厚PA（上り線）

接客コンテストの開催による接客技術の向上

SA・PAでの接客技術の向上を図るため、SA・PAで働くスタッフを対象とした「接客コンテスト」を定期的に実施しています。

出場したスタッフがお手本となり、店舗全体の接客技術向上につながっています。

接客コンテスト

新メニューコンテストの開催

SA・PAのテナントがテーマに沿ったメニュー開発で腕を競い合う「新メニューコンテスト」を毎年開催しています。2017年度大会は、「地元食材をアレンジしたごちそうメニュー」をテーマとし、2018年3月の決勝大会では、常磐道友部SA（上り線）の「君への手紙～ TOMOBE SA "FT." M. STYLE～」がグランプリを受賞しました。

新メニューコンテスト

2017年度グランプリメニュー

VOICE

㈱ネクスコ東日本
エリアサポート
上信越道 横川SA
インフォメーション
チーフコンシェルジェ
町田 浩美

私たちエリアコンシェルジェの業務は、時代とともに日々変化しております。

直接お客さまと接することができるインフォメーションであるからこそ、コンシェルジェならではのおもてなしができるよう、さまざまな経験を通して人間力を高めたいと思っております。

お客さまの立場に立ち、ニーズにあったご案内、また、機転を利かせ柔軟な対応ができるよう、目配り・気配り・心配りを大切にしております。

お客さまにお立ち寄りいただいた際、変わらない安全・安心、また、楽しんでいただける空間を提供できる場所でありたいと考えております。

経営資源を有効活用し 多様なビジネスを展開しています

Webサービス

高速道路を利用されるお客さまへのトータルサポートサイト「ドラぷら」を運営し、さまざまなドライブシーンで、有益な情報をお客さまに発信しています。

http://www.driveplaza.com/

●料金・経路検索、交通情報の発信
料金・経路検索のほか、ドライブトラフィック（ドラとら）では、リアルタイムの道路交通状況および渋滞予測情報などを提供しています。

●SA・PA情報の発信
SA・PAの店舗情報、イベント・キャンペーン情報、地域情報や思わず旅に出たくなるようなコラムなど、さまざまな情報コンテンツを提供しています。

物販事業

東日本地域を中心に産地直送の名品などを取り扱うEC（エレクトロニック・コマース）サイト「ドラぷらショッピング」を運営しています。

Webもしくは上の QRコードから検索を

ドラぷらアプリ

モバイル端末に対して、料金・経路検索などWebサイト同様の情報配信のほか、災害情報や走行時注意箇所をPUSH通知するアプリならではの機能を実装し、お客さまの安全・安心なドライブをサポートします。

仙台泉太陽光発電所

再生可能エネルギー事業

地球温暖化防止や循環型社会の形成、環境負荷低減を目指し、宮城県仙台市に建設した仙台泉太陽光発電所（メガソーラー）で発電した電気を電力会社へ供給しています。1日あたり、約360世帯分の電力を発電しています。

カード事業

高速道路料金がお得になるクレジットカード「E-NEXCO pass」。ライフスタイルにあわせて選択可能な2種類を発行しています。

旅行事業

地域の良質な観光資源やインフラを活かして旅行商品を企画・造成し、「ドラぷらの旅」サイトで販売しています。

インフラツーリズム（東京湾アクアライン）

資産活用事業

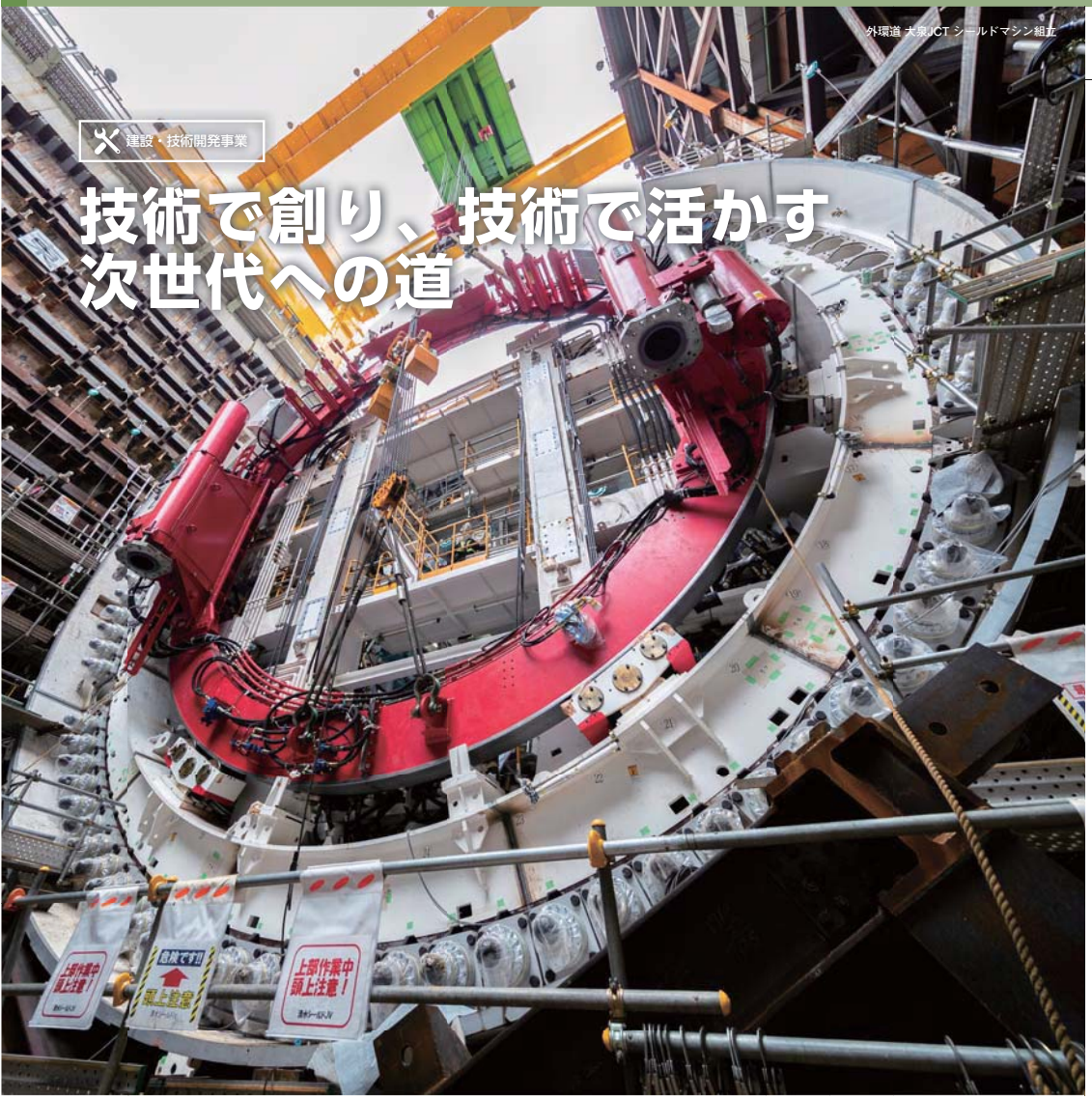
日比谷駐車場、駐輪場、高架下駐車場、ホテル、トラックターミナルなど、経営資源を活用した多様な事業を展開しています。

日比谷公園の地下にある日比谷駐車場

高速道路から直接利用できるホテル「E-NEXCO LODGE佐野SA店」

更衣室・シャワールームを備えた駐輪場「HIBIYA RIDE」

インターチェンジに隣接したトラックターミナル（仙台南IC）



外環道 大泉JCT シールドマシン組立

建設・技術開発事業

技術で創り、技術で活かす 次世代への道

建設・技術本部では、安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供を、「創る技術」と「活かす技術」で実現してまいります。

首都圏をはじめとするミッシングリンクの完成、4車線化やスマートIC・休憩施設の整備など、高速道路のネットワーク整備や機能向上の実現に向けて、建設事業はこれからも続きます。当社がこれまで培ってきた「創る技術」で、安全を最優先に、品質・コスト・生産性を追求し、より信頼される道路づくりに取り組んでまいります。

また、老朽化が進む高速道路を「活かす技術」として、SMHの実現・交通安全の向上・雪氷対策の高度化・環境保全といった側面から、研究・技術開発を推進してまいります。

さらには、NEXCO東日本では、こうした「創る技術」と「活かす技術」を次世代に確実に継承していくために、研究・技術開発の推進に必要な技術者育成の場となる「NEXCO東日本総合技術センター」を整備するなど、必要なさまざまな取り組みを進めてまいります。

取締役兼常務執行役員　建設・技術本部長
横山 正則

高速道路ネットワークの整備を着実に進め、地域社会の発展に貢献していきます

着実な高速道路ネットワーク整備の推進

NEXCO東日本は、首都圏をはじめとする高速道路ネットワークや4車線化の整備を進めています。2005年以降これまで、11路線557kmのネットワークを整備し、3路線44kmの4車線化を整備しました。

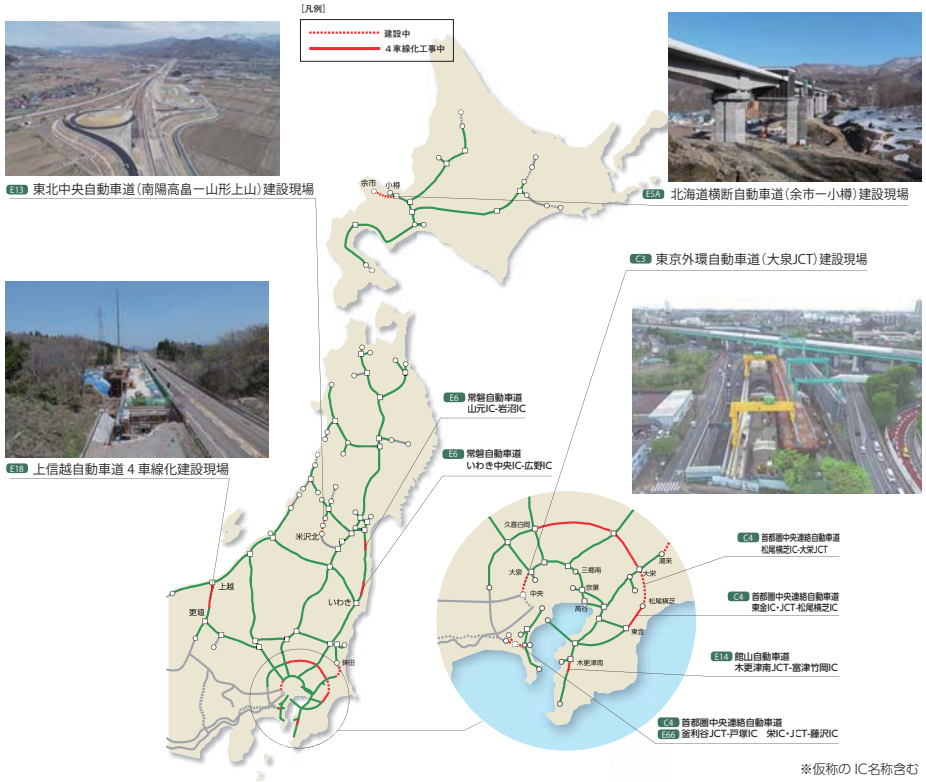
このうち、2018年2月には東関東自動車道鉾田IC～茨城空港北ICの8.8kmが開通し、2018年6月には東京外環自動車道三郷南IC～高谷JCTの15.5kmが開通しました。引き続き、5路線123kmのネットワークと、6路線206kmの4車線化の整備を着実に進め、地域社会の発展に貢献していきます。

E13 東北中央自動車道（南陽高畠ー山形上山）建設現場

E5A 北海道横断自動車道（余市ー小樽）建設現場

E18 上信越自動車道 4車線化建設現場

C3 東京外環自動車道（大泉JCT）建設現場



※仮称の IC名称含む

VOICE

東北支社
山形工事事務所
南陽高畠工事区 工事長
中徳 基哉

山形県の東北中央道（南陽高畠IC～山形上山IC）の建設工事を担当しています。私の担当区間は全国でも有数の超軟弱地盤地帯を相手にし、土工だけでなく、橋梁やトンネル工事もあり、高難度な工事を安全第一で進めております。

多くの課題を抱えながらも、地域の方々や工事関係者とのコミュニケーションを大切にし、心のこもった道路をしっかりと完成させたいと思います。

安全を最優先に、品質・コスト・生産性を追求し、より信頼された道路づくりに取り組みます

工事安全性の向上

あらゆる技術のなかで、「安全」が最も大切な技術です。高速道路の建設から維持管理に至るまでの工事について、安全に関する技術の導入と工事に携わる全ての方々の意識の向上が図られるための取り組みを、これまで以上に強力に推進しています。

現場における安全教育活動

i-Constructionの推進

わが国では、建設産業の分野では、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足が喫緊の課題となっています。これまでも土木工事における情報化施工や構造物へのプレキャスト技術の採用などについて取り組んできましたが、高速道路という重要なインフラの建設・管理を担うなかで、さらなる生産性向上のために、i-Constructionの推進に積極的に取り組んでいます。

UAVによる測量

測量結果（点群データ）

周辺環境に配慮した取り組み

外環道（関越～東名間）の現場では、防音ハウスを設置するなどして、周辺環境に配慮しながら工事を進めています。

東名JCT付近の施工状況

防音ハウスの設置状況

日夜さまざまな「創る技術」を展開しながら、高速道路ネットワーク整備を推進しています

都市部のトンネル施工

外環道や圏央道といった都市部のトンネル施工では、シールドマシンによる施工を行っています。特に、外環道（関越～東名間）においては、国内最大断面である、直径約16mのマシンを採用しています。

シールド工法による施工状況

国内最大断面のシールドマシン

さまざまな橋梁の桁架設

橋梁の架設では、交差する道路を夜間通行止めにして多軸台車による桁の一括架設を行い、山間部の深い谷部においては、ケーブルエレクション工法による架設とするなど、現地条件にあわせた架設工法を採用しています。

多軸台車による一括架設の施工状況

ケーブルエレクション工法による施工状況

特殊な土工の現場

東北中央道の現場では、白竜湖の湿地帯を通過することから、真空圧密工法による軟弱地盤対策や12段の長大切土の施工があり、のり面対策を含めた大規模な切土工事を行っています。

真空圧密工法の施工状況

長大切土のり面（12段）の施工状況

高速道路を「活かす技術」の研究・技術開発を推進していきます

雪氷対策の高度化

冬期の通行止めの削減、安全な交通の確保および雪氷対策に従事する熟練技能者の不足に対応するため、IoT・人工知能・ロボット技術などの先端技術を活用し雪氷対策の高度化に取り組みます。

●準天頂衛星を活用した運転支援システム

高精度の位置情報を得ることのできる準天頂衛星システムと3次元高精度地図データを組み合わせ、雪氷車両の安全な走行をガイドする運転支援技術を開発します。

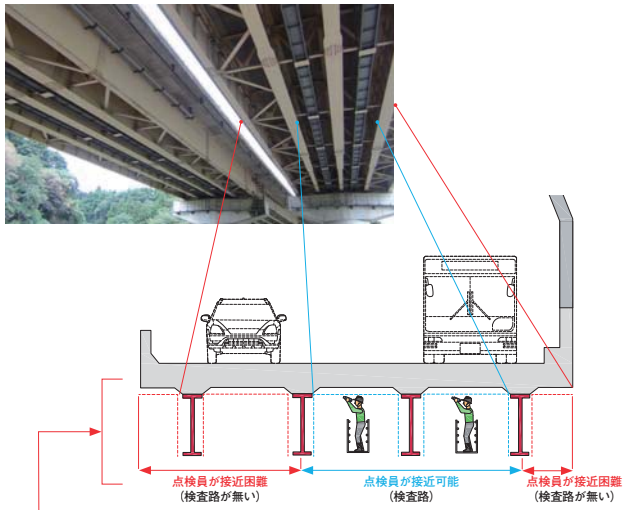
※提供：内閣府宇宙開発戦略推進事務局

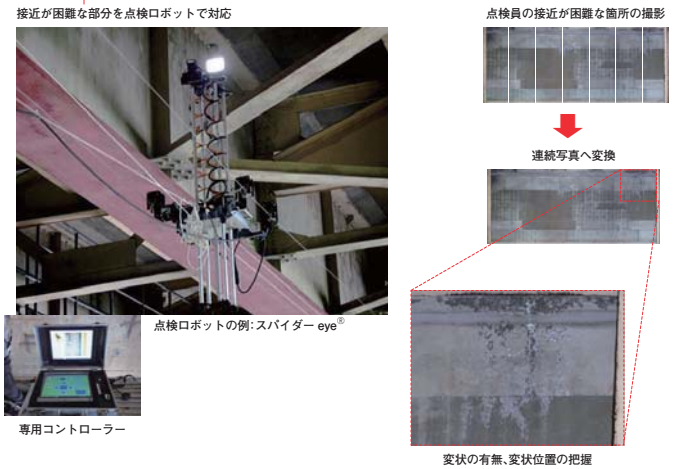
●雪氷車両操作装置の集約制御システム

複雑な操作を必要とする雪氷車両について、さまざまな操作を集約・パターン化し、ワンタッチで操作できる集約制御システムを開発します。

点検の高度化

点検を行うロボットを開発し、点検員の接近が困難な箇所における点検の高度化を進めます。





VOICE

株ネクスコ東日本
エンジニアリング
さいたま保全計画センター
土木点検診断一課
江口 優介

スパイダー eye®の開発を担当しています。
2017年度に点検現場での試行運用を実施し、撮影画像がコンクリートのひび割れや鋼桁の塗膜割れを確実に捉え、近接目視と同等の点検精度を有していることを確認しました。
今後は、課題である点検能力の向上に向けて機械仕様の改良を行い、将来的にスパイダー eye®が点検困難箇所における近接目視の代替手段として確立されることを目標に、引き続き現場目線での開発を進めていきたいと思います。

「技術力・ノウハウ」を活用し、地域社会へ貢献します。

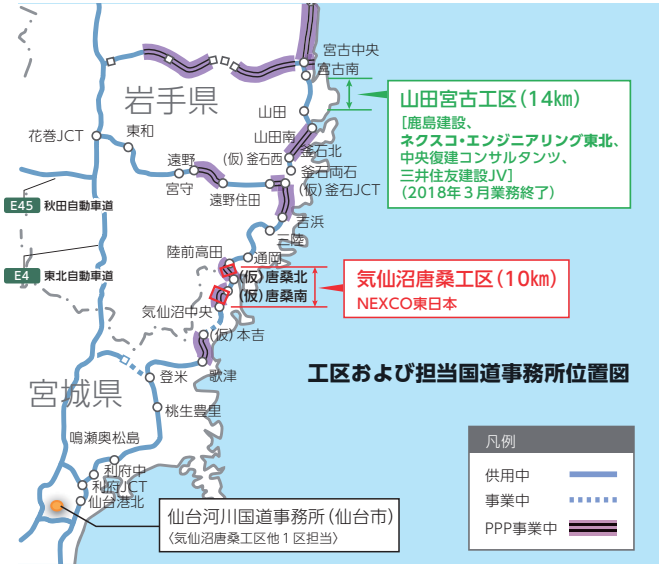
震災復興リーディングプロジェクトへの参画

国土交通省は、東日本大震災からの復興に向けたリーディングプロジェクトである三陸沿岸道路を早期に整備すべく、「事業促進PPP※」を導入しました。

NEXCO東日本およびネクスコ・エンジニアリング東北は、2012年６月からこの「事業促進PPP」を一部の工区で受注し、測量・調査・設計および工事などの業務に対する指導・調整や地元および関係行政機関などとの協議、施工監理などを実施しており、三陸沿岸地域における震災復興に貢献しています。

（仮称）気仙沼湾横断橋

行政との現場立会



工区および担当国道事務所位置図

※事業促進PPP（Public Private Partnership：官民連携）

通常、発注者が行っている協議・調整などの施工前段階の業務を民間技術者チームが発注者と官民一体となって実施する業務で、官民双方の技術・経験を活かしながら効率的なマネジメントを行うことにより、事業の促進（工事の早期着工）を図るものです。

跨高速道路橋（オーバーブリッジ）点検業務の推進

NEXCO東日本では、道路橋の維持管理に関する知識やノウハウを活かし、オーバーブリッジの点検業務および損傷診断結果を踏まえた補修計画立案、補修工事の受託、橋梁点検見学会の開催などを通じ、技術者不足などの課題を抱える自治体のインフラ維持管理をサポートしています。

ビームリフター（高所作業車）による点検

橋梁点検見学会

アクセス向上で地域社会の発展に貢献します

スマートインターチェンジ（IC）の整備

日本の高速道路のインターチェンジ間の距離は、欧米各国より長いと言われていますが、スマートICの整備によりIC間の距離を短くすることで、高速道路へのアクセスが改善し、地域の活性化にも貢献しています。

ETCシステムを活用して、高速道路の本線やSA・PAから高速道路に乗り降りできるICであるため、整備・運営ともにコストを低く抑えることができます。

東北道 矢巾スマートIC

さまざまな環境保全の取り組みを進めています

省エネルギーと視認性に優れた照明の採用

トンネル内の照明を従来の「高圧ナトリウムランプ」から、「LEDランプ」に変更することで、視認性の向上を図るとともに省エネにも貢献しています。2017年度は新たに13カ所のトンネルでLEDランプに変更しています。これまでに実施したLEDランプへの変更による使用電力量の削減は年間約3,200万kwh（CO_2削減年間約1.7万トン）と推計されます。

また、トンネル照明だけでなく道路の照明にもLEDを導入するなど、さらなる電力削減に向けた取り組みも行っています。

LEDトンネル照明

環境にやさしい「ecoインター®」「ecoエリア®」の推進

ICおよびSA・PAでは、省エネルギー型の電気設備の積極的な導入を基本とし、建物内の冷暖房効率の向上対策や、太陽光発電等による再生可能エネルギーを活用した「環境にやさしい」施設の整備を進めています。

ecoインター®の例

地球温暖化に寄与する樹林の形成

2017年度は、新規開通区間において約2haの植樹を行いました。これにより盛土のり面などの植樹面積は2017年度末で、約3,700haとなりました。この植樹面積によるCO_2の吸収・固定効果は、年間約3.9万トンと推計されます。これらの樹林については、CO_2の吸収・固定効果のみならず、緑陰機能によるヒートアイランドの緩和にも寄与するものです。

地域生態系保護の取り組み

外環道（三郷南IC～高谷JCT）の工事において、NEXCO東日本では、市川市と連携して、建設事業地内に生育していた大径木（樹高10m程度）のクロマツを京成本線菅野駅前にシンボルツリーとして移植しました。

森林資源の有効活用によるCO_2削減効果

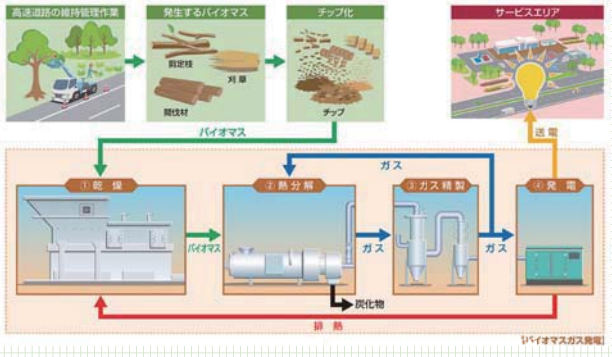
東関東道（鉾田IC～茨城空港北IC）の工事においては、調整池築堤基礎の地盤支持力の確保に松杭を採用しました。松杭は、地下水位が高い常時湿潤状態においても腐りにくい特性があり、コンクリート杭等と比較しても、施工性、経済性に優れ、設計支持力も十分に満足するものです。

この取り組みは、豊富な森林資源の有効活用により、松杭の有するCO_2の固定効果※から、本工事においては従来のコンクリート杭等を用いた場合に対し、CO_2削減約2.7万トンの効果があります。

※松杭のCO_2固定量：約 0.6トン-CO_2/m^3

新たな緑のリサイクルへのチャレンジ（「バイオマスガス発電」）

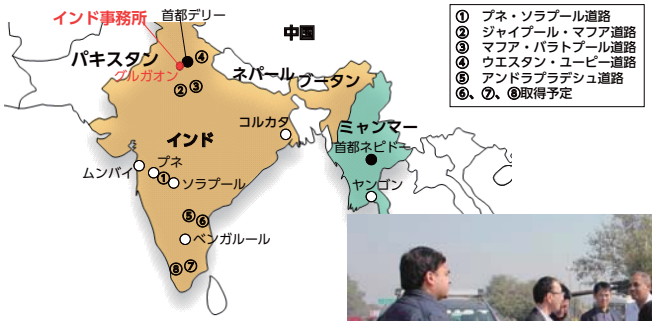
刈草や樹木の剪定枝、間伐材などの緑の新たなリサイクルシステムとして、熱分解により発生させたガスをエネルギーとして活用するバイオマスガス発電システムを運用し、サービスエリアに電力を供給しています。（東北道 那須高原SA（上り線））



高速道路事業の技術とノウハウを活用して海外に事業を展開しています

海外の道路運営事業への参画

NEXCO東日本は、大規模な道路整備が見込まれるインドに駐在員事務所を2010年に設置し、事業参入のための情報収集を行っています。2014年3月には、インドのマハラシュトラ州内に位置するプネ・ソラプール道路の4車線化拡幅事業を行う特別目的事業体(SPV: Special Purpose Vehicle)の株式の一部取得を通じ、道路PPP事業に試行参入しました。また、2017年4月からCube Highwaysに対しインド有料道路休憩施設事業の調査・設計に関する技術アドバイザリー業務を実施しており、休憩施設事業展開に向けた検討を行っています。さらに2017年12月には、三菱商事株式会社および株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)とコンソーシアムを組成し、共同でCube Highwaysの株式20%を取得し、同国における有料道路運営事業に本格参入することについて基本合意を果たしました。今後、アドバイザリー業務の実施により本事業の改善・付加価値向上に取り組んでいきます。



参入中の有料道路事業(取得予定の路線を含む)

休憩施設候補地での技術アドバイザリー業務

ODAコンサルティング業務の実施

開発途上国を対象に日本が推進する「質の高いインフラ輸出」に資する道路、橋梁、トンネル、ITS分野の調査・計画・技術支援を実施しています。

ITSシステム導入計画に関する打ち合わせ(インド)

道路橋梁技術能力強化プロジェクトでの発表(ミャンマー)

デリー近郊の渋滞状況

国際協力

JICA(国際協力機構)を通じて、高速道路の建設・維持管理に関する長期専門家をインドおよびミャンマーに各々1名派遣しています。また、国内においても、2017年度は国土交通省やJICA等からの海外研修生等約340名を受け入れました。

トンネル建設予定地の現地調査を行うJICA専門家(インド)

橋梁技術に関するセミナーに参加するJICA専門家(ミャンマー)

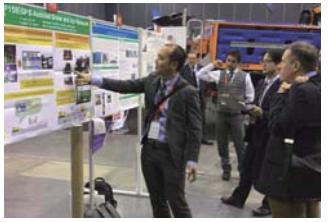
国際交流

2008年4月からオーストリアの高速道路会社ASFiNAGと技術力向上のための交流を行っています。2017年度はアセットマネジメントの分野において、維持管理データに関して意見交換を行いました。

維持管理データに関する意見交換

国際会議

PIARC(世界道路協会)・IRF(国際道路連盟)・REAAA(アジア・オーストラレーシア道路技術協会)などへの参加を通じて世界の高速道路技術に関する情報収集や発信をしています。



PIARC国際冬期道路会議(ポーランド)

花と緑のやすらぎハイウェイガーデン プロジェクト（北陸道 米山SA（上り線））

社会的責任を果たす役割

社会と社員のために

コンプライアンスや職場環境などの諸課題に正面から向き合わなければ、企業はもはや存続できない世の中となっています。

NEXCO東日本グループが2016年から取り組んでいる「E-Shokubaづくり運動」は、働きやすい職場環境を整え、多様な働き方を提案するとともに社員の意識を改革することを目的としています。働き方改革が企業に求められている今日、社員ひとりひとりが自ら考え、活き活きと働くことができてはじめて、社会の要請に対応した事業活動ができるものと考えています。

また、事業活動を支える内部統制、経理事務、財務運営、広報、CSRなどの活動を全てのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にして、効率的で適正なものとし、より健全な経営の実現を目指してまいります。

取締役兼常務執行役員　総務・経理本部長
荒川　真

「やりがい」や「満足感」を実感できる職場環境づくり

E-Shokuba(ES)づくり運動（健康経営の推進）

NEXCO東日本グループでは、所定勤務時間帯での勤務を基本として労働時間の適正化を推進するとともに、社員の健康保持・増進を支援して、社員が生産性高く、活き活きと働ける、明るく健康的な職場環境をつくり、ワーク・ライフ・バランスの充実を図ることを目的として、2016年5月から「E-Shokuba（ES）づくり運動」に取り組んでいます。

また、経済産業省および日本健康会議による健康経営優良法人認定制度において、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する健康経営の取り組みが優秀であると認められ、「健康経営優良法人2018 ホワイト500」の大企業法人部門に2年連続で認定されています。

2018 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

労働安全衛生

NEXCO東日本グループの労働安全衛生活動の根本となる基本理念を2013年4月に制定し、グループ全体でこの理念を共有しています。

NEXCO東日本の社員などの危険および健康障害の防止ならびに快適な労働環境の形成の促進を図り、安全衛生の水準の向上に資するために「労働安全衛生推進委員会」を設置し、社員などの健康障害などの防止や健康の保持増進のほか、労働災害の原因分析および再発防止に努めています。

NEXCO東日本グループ労働安全衛生基本理念

NEXCO東日本グループは、グループの事業に携わるすべての者の安全の確保および健康増進を図ることが、事業実施の根幹をなすものであることを認識し、グループをあげて安全かつ快適な労働環境の維持・向上に努めます。

社員の健康管理

社員の健康維持・増進を図るため看護師が常駐する「健康相談室」を設置し、健康管理面のサポート体制を構築しています。

メンタルヘルス対策の一つとして、ストレスチェック結果を反映させた職層別の研修の実施など積極的な取り組みを行っています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

POSITIVE OFF

ワーク・ライフ・バランスを実現するため、年次休暇のほか、以下の各種休暇制度を設けるとともに、観光庁などが推進しているポジティブ・オフ運動に賛同し、休暇取得の促進などに積極的に取り組んでいます。また、１人当たりの年間総実労働時間が2,000時間以下となることを目指し、生産性向上の取り組みとE-Shokuba（ES）づくり運動を車の両輪として、労働時間の短縮や業務執行方法の改善・効率化に取り組んでいます。

［各種休暇制度］

育児休業	社員の子どもの養育のため、子どもが３歳に達する日まで
部分休業	社員の子どもの養育のため、子どもが小学校就学の始期に達するまで、１日２時間以内
産前・産後休暇	社員が出産する場合は、産前６週間・産後８週間
配偶者分娩休暇	社員の配偶者が出産する場合は、３日以内
育児参加休暇	社員の配偶者が出産する場合は、出産した子どもまたは小学校就学前の子どもの養育のため、５日以内
看護休暇	小学校３年生までの子どもの看護のため、毎年度５日以内（２人以上の場合は、10日以内）
介護特別休暇	要介護者の介護のため毎年度５日以内（２人以上の場合は10日以内）
介護休暇	要介護者の介護のため、通算して186日以内（３回を上限とした分割取得可能）
配偶者同行休業	外国で勤務等する配偶者と生活をともにするため、３年を超えない範囲内

「くるみんマーク」の取得

社員が、仕事と子育てを両立させることのできる働きやすい環境整備を目的として、次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定しています。

また、2011年６月および2014年７月に、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣から認定を受けています。

健全な労使関係の維持

会社における良好な職場環境と人間関係を構築するためには健全な労使関係が基本にあると考え、定期的に会社側から労働組合に経営方針などを説明し、労使で意見交換を行う「労使経営懇談会」を開催するなど、相互の理解を深めています。

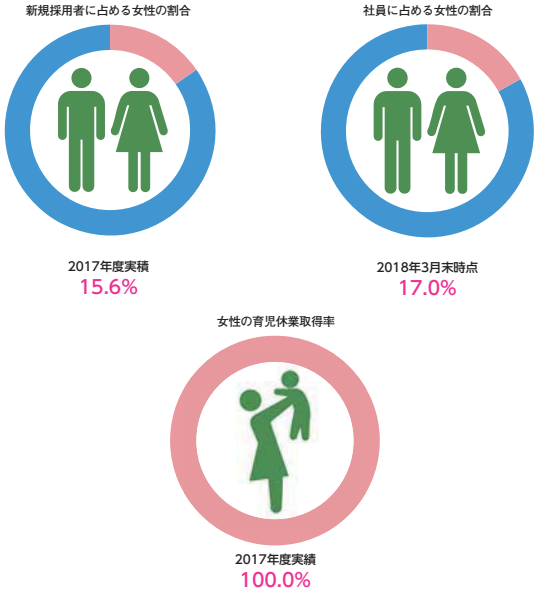
労使経営懇談会

ダイバーシティ（多様化）の推進

●女性社員の積極的採用など

政府は、少子高齢化で労働力人口の減少が懸念される中で、新たな成長分野を支えていく人材を確保していくためには、これまで活かしきれなかったわが国最大の潜在力である「女性の力」を最大限発揮できるようにすることが不可欠と位置付け、夫婦が働きながら安心して子どもを育てられる環境を整備すると同時に、育児休業後の職場復帰の支援、女性の積極登用を通じて、女性の労働参加率の引き上げを目指しています。

NEXCO東日本グループにおいても女性がより一層活躍できる会社・職場をつくるため、グループ一体となって「女性の活躍を推進するプロジェクト」を立ち上げ、女性の活躍推進に関して、「採用、登用および人材育成」「ワーク・ライフ・バランスの実現」「職場環境の改善」「社員の意識改革および行動改革」「社内の広報戦略」の５つの観点から実効性ある具体策を検討し、実施しています。



「次世代法に基づく一般事業主行動計画」
「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」
http://www.e-nexco.co.jp/company/actplan/

●障がい者の雇用

障がい者の活動の場を広げ、自立して社会参加できるよう、各地域の障がい者就職面接会に参加し、積極的に障がい者の採用を進めています。障がいの内容や程度にあわせて設備を改良し、安全で働きやすい環境整備を行うとともに、さらなる就業職場・職域の拡大を進めていきます。

●高年齢者の雇用

社員が将来の雇用不安を抱くことのないよう、高年齢者雇用安定法を踏まえ、年金支給開始年齢（65歳）までの再雇用制度を設け、雇用を確保しています。

また、社員のキャリア開発・自己能力の向上、将来の生活設計などを支援するため、キャリアデザイン研修も実施しています。

人材育成

グループの経営ビジョンを具体化するために、また、グループ全体の専門力・経営力を向上させるために、「NEXCO東日本グループ人材育成基本プログラム」を策定して、多様な人材の育成に取り組んでいます。

OJT、off－JT、自己啓発支援を「人材育成の三本柱」とし、ジョブ・ローテーションと連動させて育成しています。新入社員研修をはじめ、階層別・業務別に求める人材像を明確にした研修を実施するとともに、専門家の育成にも取り組んでいます。

また、社員の働きがいと業績向上の両立を図るため、透明性・公正性・納得性を重視した人事評価制度を導入しています。評価結果は、社員の指導・育成に活用するとともに、社員の処遇にも反映しています。

グループ討議

新入社員の現場研修の様子

表彰制度

社員自らの創意工夫によりチャレンジし、業務効率化など具体的な成果が上がり、かつ、業務を完遂した努力・姿勢などが他の社員の模範となるものを対象として、毎年10月に社長表彰を行っています。2017年度は、14件の事案が受賞しました。

タスク・ダイエット＆エスプラス活動

社員ひとりひとりが自発的に取り組む実施型の業務改善活動として「タスク・ダイエット＆エスプラス活動」を実施しており、活動に取り組む社員のモチベーション向上などを目的として、毎年発表会を開催しています。

2006年度から活動を開始し、これまでに約6,500件を超える改善事例が報告されています。

2017年度 発表会の様子

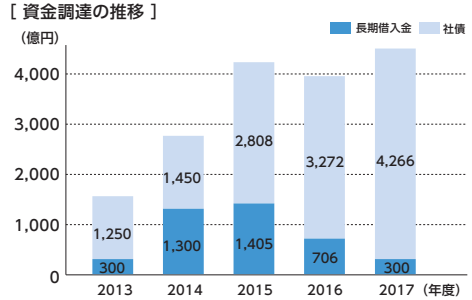
高速道路事業の着実な進捗に向けた資金調達を行っています

高速道路の建設資金の調達

NEXCO東日本では、お客さまからいただく通行料金収入は、高速道路の維持管理や各種サービスの提供などとともに、高速道路機構への賃借料の支払いにあてています。(P6参照)

一方で、高速道路の建設・更新事業に必要となる資金は、社債の発行や金融機関からの借り入れによって調達しています。

［ 資金調達の推移 ］



IR活動の充実

NEXCO東日本は、双方向のコミュニケーションを充実させ、投資家の皆さまの求める情報に個別にきめ細かな対応を実施するため、以下のIR活動に取り組んでいます。

●投資家等の皆さまとのコミュニケーション

金融市場との対話を重視し、投資家の皆さまをはじめ、市場関係者の方々と決算説明や新規開通区間の整備効果、道路整備予定の意見交換などを実施しています。

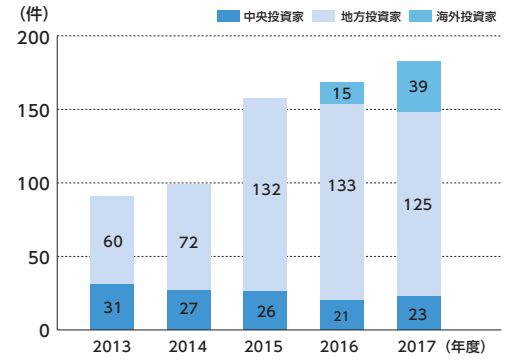
決算説明や新規開通区間の整備効果、道路整備予定といったタイムリーな情報発信に加え、個別に投資家を訪問して事業スキームや当社債の特徴、年度全体の資金調達計画などを説明し、NEXCO東日本についてより深くご理解いただくとともに、投資家の皆さまの運用計画の策定に資するよう努めています。

また、海外の投資家を訪問し、海外では馴染みのない日本の高速道路事業スキームなどについて説明しています。

投資家向けセミナーでの説明

投資家訪問時説明資料例

［ 個別投資家訪問件数の推移 ］



中央投資家：都市銀行、生命保険、アセットマネジメントなど
地方投資家：地方銀行、信用金庫、地方自治体など
海外投資家：政府系機関、銀行、アセットマネジメントなど

投資家ニーズに応じた資金調達の多様化に向けた取り組み

NEXCO東日本では、市場環境や投資家ニーズなどを踏まえ、資金調達の多様化に向けた取り組みを進めており、2015年度から外貨（米ドル）建てによる長期借入金や社債など、デリバティブを活用した資金調達を実行しています。

外債の目論見書

日本国債と同等の高格付けの取得

NEXCO東日本では、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・ジャパン（Moody's）、日本格付研究所（JCR）から格付けを取得し、投資家の皆さまの客観的な投資判断に資するよう努めています。同格付機関からは、いずれも日本国債と同等の高い信用の格付けを付与されています。

■格付投資情報センター（R&I）（発行体格付け）……AA+
■ムーディーズ・ジャパン（Moody's）（発行体格付け）……A1
■日本格付研究所（JCR）（長期発行体格付け）……AAA

さまざまなツールでの情報発信

決算情報、資金調達の状況および債務引渡しの状況などを適時提供しています。特に重要な債務引渡しの状況については、官報および全国紙による公告やメールマガジン形式などでもお知らせしています。

「IR 情報」
http://www.e-nexco.co.jp/ir/

資金調達の状況

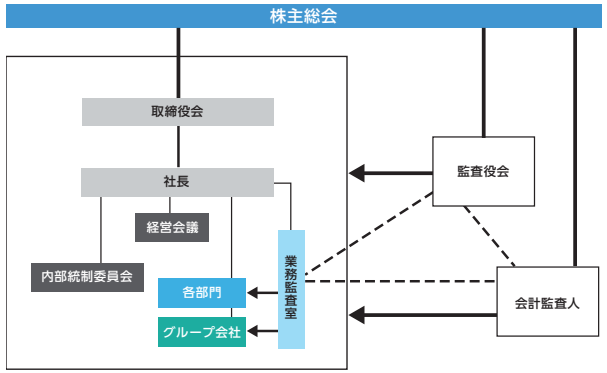
高速道路機構への引渡対象債務の状況

適正な体制を整備し、経営の健全性・効率性と透明性の確保に努めています

コーポレートガバナンス

NEXCO東日本は、コーポレートガバナンスを充実させ業務を適正かつ効率的に遂行するため、内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制（P64参照）、リスクマネジメント体制（下記参照）を構築するなど内部統制システムの整備を図っています。

コーポレートガバナンス体制

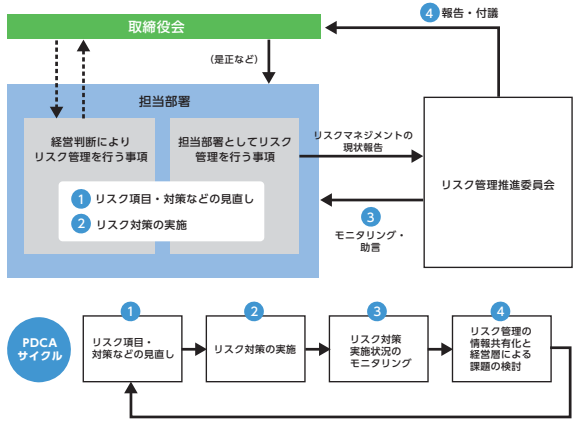


リスクマネジメント体制

業務執行上のリスクについては、担当部署において対策を講じつつ、経営に大きな影響を与えるリスクに関して取締役会で審議するとともに、「リスク管理推進委員会」を設置し、PDCAサイクルに則ったリスクマネジメントの実施を支援しています。

同委員会では、関係部署が複数にまたがる横断的な事項を中心に、経営上当面注視すべきリスク項目を特定し、これらの項目を主な対象としてモニタリングを実施しています。

リスクマネジメント体制



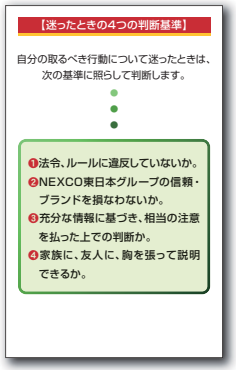
社会の要請に応える企業活動を推進するために

倫理行動規範

企業の行動原則としての「企業行動基本方針」と役員および社員の行動原則としての「私たちの行動指針」から成り立っています。

また、自分の取るべき行動について迷ったときの判断基準として、【迷ったときの4つの判断基準】を掲載するとともに、個人携帯用カードを作成し、全社員に配布しています。

Ⅰ．企業行動基本方針
Ⅱ．私たちの行動指針
(1) ルールの遵守
(2) 人間尊重
(3) お客さまとの関係
「お客さまへの姿勢／個人情報の保護」
(4) 取引先との関係
(5) 株主・投資家との関係
「株主・投資家への責任／情報の開示」
(6) 社会との関係
「地域社会への責任／道路資産等の保全／反社会的勢力等への対応／国際社会への責任」
(7) 環境との関係
(8) 社員との関係



常磐道 Pasar守谷（下り線）

コンプライアンス体制

NEXCO東日本は、社長を最高責任者とするコンプライアンス推進体制を構築しており、業務監査室がグループ全体のコンプライアンスを総括しています。

①コンプライアンス委員会

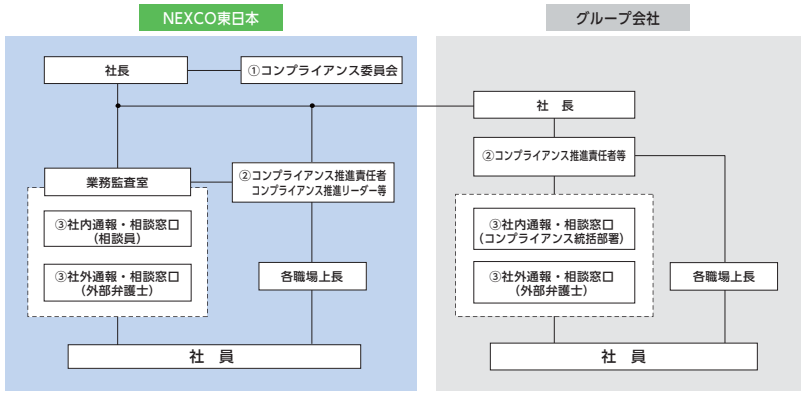
全役員・社員が法令・社内規程・倫理行動規範を遵守するとともに、常に高い企業倫理と社会良識を持って行動するよう、当社グループ全体のコンプライアンスに関する重要事項を審議する委員会を設置し、意識の向上に努めています。

②コンプライアンス推進責任者

NEXCO東日本では職場ごと、グループ会社では会社ごとにそれぞれ主体的に取り組むためにコンプライアンス推進責任者等を置き、コンプライアンス体制の強化および推進に取り組んでいます。

③コンプライアンス通報・相談窓口

公益通報者保護法に基づき、NEXCO東日本およびグループ会社ごとに、社内および社外通報・相談窓口を設置しており、これを適正に運用することで、コンプライアンスに関する課題の早期発見・解決を図り企業としての自浄作用が有効に機能するよう努めています。



情報セキュリティ

NEXCO東日本は、社内における情報の管理および情報システムの整備・運用にあたって、情報セキュリティ対策に関する規程や対策の運用体制を確立し、セキュリティの維持および改善活動を継続的に実施しています。

- **情報資産の保護に関して、個人情報をはじめとする重要な情報資産の安全確保のための諸対策を講じるとともに、情報セキュリティ講習会などを通じてグループ全体で意識の醸成に努めています。**
- **サイバー攻撃等の脅威について対策を図っています。**
- **定期的に対策の実施状況を確認し、必要な改善を行うなど、情報セキュリティの確保に取り組んでいます。**

「情報セキュリティ基本理念」
http://www.e-nexco.co.jp/security_policy/

健全で公正・透明・誠実な取引関係のもと円滑な事業を推進

法令遵守と公正性・透明性を確保した調達の実現

[適正な調達を確保するための取り組み]

●調達にかかる営業活動の自粛要請と接触禁止の徹底

入札参加希望者に対して、個別の発注条件に関する営業活動の自粛を要請するとともに、社員にも、接触を行わないよう倫理教育を行っています。

●調達手続きにかかる情報の管理の徹底

契約制限価格や発注予定など、調達手続きにかかる情報については、情報セキュリティ対策を実施し、情報漏洩などの防止を徹底しています。

[公正性・透明性を確保した調達制度の構築と実施]

●一般競争入札と総合評価落札方式の原則化

競争契約の方法は、一般競争入札を原則とし、落札者の決定方法を総合評価落札方式とすることにより、品質と価格に優れた調達を実現しています。

●調達手続き、調達結果にかかる情報の公表

「公共工事の入札および契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事などの調達情報や、主要工事の平均落札率を公表しています。

[入札監視機能の強化のための取り組み]

●入札監視委員会および入札監視統一事務局の設置

「入札監視委員会」を支社ごとに設置し、入札契約手続きの経緯や審査状況などについて、外部有識者による審議を受けています。

また、「入札監視統一事務局」を設置し、入札契約手続きに関する事前・事後の審査やデータの収集分析を行い、手続きの適正化に努めるとともに、審査状況を入札監視委員会に報告しています。

反社会的勢力等への対応

市民社会に脅威を与える反社会的勢力および団体などには、毅然として対応します。具体的には、各警察本部や暴力追放センターなどと連携した「不当要求防止連絡協議会」を各支社ごとに設置し、警察への連絡体制の構築と協議会内の情報共有を図るとともに、次のような方針で対応しています。

① 「不当要求団体を恐れない」、「不当要求団体に金を出さない」、「不当要求団体を利用しない」ことを実践する。
② 不当要求団体による不当な要求は断固拒否する。
③ 関係機関との密接な連携と一致団結した協力体制を確立する。

関越道 Pasar三芳（上り線）

安全対策の強化と地域活性化のため関係各者との協力体制を構築

工事中の事故防止への取り組み

工事中の事故防止のために、工事施工会社と一体となった「安全協議会」を設置しています。安全協議会では作業員の安全確保に向けて、工事現場の安全パトロールや安全講習会の実施、安全優良会社の表彰などの活動を推進しています。

また、工事中の近隣の交通安全活動や、清掃活動に取り組んでいます。

安全講習会の様子

食の安全への取り組み

SA・PAでは食の安全・安心のために危害分析・重要管理点方式（HACCP＝Hazard Analysis and Critical Control Point）を外食向けに構築した食品の衛生管理手法『Speedway HACCP』で実施しています。

厚生労働大臣の登録検査機関による認証を受け、原材料の受入から管理・提供までの工程を監視・記録することで、お客さまへの食の安全・安心を継続的に実現しています。

検査の様子

地元企業とSA・PAのテナントとの商談会

地域産品の消費拡大を図ることを目的として、地元企業とSA・PAのテナントとの商談会を開催しています。

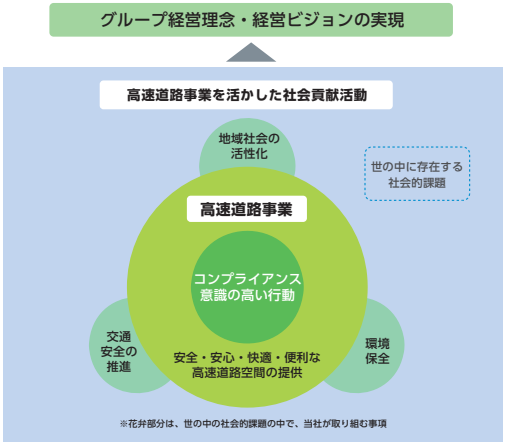
地域産品をSA・PAにおいて取り扱うことで、商業施設や地元地域の魅力向上に加え、高速道路を利用される多くのお客さまに地域産品に触れていただく機会を増やすことで、お客さまサービスの向上につなげています。

商談会の様子

地域社会と連携し
社会的課題の解決に取り組んでいます

NEXCO東日本グループが取り組むCSR活動の姿

CSRキーワード「地域をつなぎ、地域とつながる」

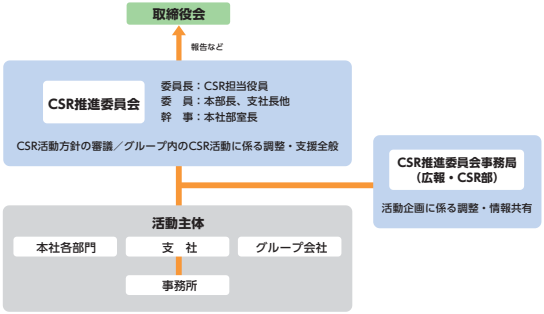


NEXCO東日本グループは当社が取り組むCSR活動の姿「CSR宣言」を2014年2月に策定し、経営理念および経営ビジョンの実現を目指して、「地域をつなぎ、地域とつながる」をキーワードにCSRの取り組みを進めています。

CSR宣言

NEXCO東日本グループは、経営理念および経営ビジョンの実現を目指して、「地域をつなぎ、地域とつながる」をキーワードにCSRの取り組みを進めます。

CSR推進体制



地域社会の活性化

SA・PAでの観光PRイベント開催や、地域で開催される各種イベントなどに積極的に参加しています。また、地域の方々とともに、花壇整備や美化活動を継続的に実施し交流を図るとともに、地域の支援を行っています。

小学生との花壇整備の様子

山形花笠祭りへの参加

交通安全の推進

高速道路交通警察隊などの協力を得て、交通安全講習会や、交通安全キャンペーンなどを実施しているほか、バス会社、レッカー会社などへの出前授業、高齢者の方などを対象とした交通安全講習会も実施しています。

高齢者への発煙筒の実演講習会

商業施設での交通安全キャンペーン

環境保全

エコロードの整備活動やエコ体験学習を実施したり、地域の方々と協力して緑化活動やビオトープの保全作業などに取り組んでいます。

また、日本最大級の環境展示会「エコプロ2017」に出展し、高速道路における環境技術について紹介しました。

地元の高校生と連携したビオトープ保全活動

エコプロ2017出展の様子

NEXCO東日本グループは、国連が策定した「持続可能な開発目標（SDGs）」を支持し、高速道路事業を通じて社会的課題の解決を推進することで、世界の持続可能な発展を目指しています。

子どもたちの教育支援

地元の小学校を訪問し、高速道路の役割や交通安全に関する出前授業を行っています。また、高速道路の現場を案内する親子見学会などを実施し、子どもたちの教育支援を行っています。

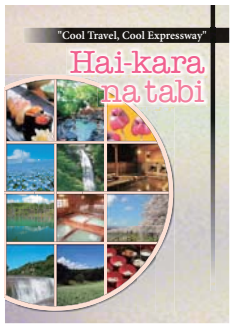
現場見学会の様子

出前授業の様子

観光振興

SA・PAにおける観光・物産イベントの開催、地域観光イベントへの参加、海外旅行博でのインバウンド向け企画割引商品のPR、オリジナル観光マップの作成や地元自治体・観光協会・観光施設などと連携したスタンプラリーの実施など、地域と連携した観光振興の取り組みを行っています。

スマホスタンプラリー



外国人向けパンフレット

KEYWORD 高福連携（こうふくれんけい）

地元の社会福祉法人と連携して、障がいのある方々への雇用機会の創出等のため、休憩施設での軽作業を実施していただく「高福連携」の取り組みを行っています。これは農業と福祉とを連携する「農福連携」を参考に、障がいのある方の雇用を創出するとともに、健康・生きがいづくりの一助となることを目的とした活動で、社会福祉法人と契約して対価をお支払いするという当社初の試みです。

休憩施設での花壇の整備や雑草の除去作業

地方自治体との連携強化

NEXCO東日本管内の全16都道県と包括的連携協定を締結しています。これは、各自治体とNEXCO東日本が持つ資源の有効活用を推進しようとするもので、イベント・広報活動などを協力して行うことによって観光振興や高速道路の利用促進を図ることや、SA・PAなどで地域情報の発信、地域産品のPRおよび地産地消の促進の取り組みなどを行っています。

防災・災害対策の面でも相互に協力することによって高速道路における安全・安心を確保したり、環境保全推進の取り組みの実施、インフラ管理のための土木技術の連携を行ったりするなど、幅広い分野で地域との連携を強化しています。

SAの防災拠点化

東日本大震災において、高速道路のSAが自衛隊や消防などの集結拠点や中継拠点として活用されたことを受けて、災害発生時に関係機関が災害救助活動を効果的に行うために、自家発電設備や井戸などのライフラインのバックアップや、共同の災害対策室として活用できる機能を備えたSAを整備しています。

関係機関などと合同で防災訓練なども実施しています。

合同防災訓練の様子（常磐道 守谷SA（上り線））

震災復興支援

東北のさらなる復興を願い東北６県を代表する祭りが集結する「東北絆まつり」への協賛や、東日本大震災の被災地の菓子や加工品などの特産品を集めた物産市の開催など、復興支援に取り組んでいます。

東北絆まつり

SA・PAでの被災地特産物の販売

VOICE

サービスエリア事業本部 サービスエリア事業統括課 課長代理
小熊 彩子

東北地方をはじめとする各地では大きな被害を受けましたが、東日本地域には豊かな食材や加工品、銘菓などの特産品が数多くあります。

サービスエリア事業本部ではグループ一丸となり、地元の食材を活用した「新メニューコンテスト」や、各地のお土産品を取り揃える「地域産品応援フェア」などさまざまなイベントを開催し、東北地方に限らず、首都圏の主要なSA・PAでも地域の魅力を発信しています。

また、常磐道の四倉PA（上り線）に新たな商業施設を設置するなど、SA・PAの利便性向上にも取り組んでいます。

今後も、多くのお客さまが立ち寄られるSA・PAの特性を最大限に活用し、復興に貢献してまいります。

環境保全の取り組みを進めることにより社会から信頼される企業を目指します

ビオトープ保全活動（青森道 青森中央IC付近）

環境方針

NEXCO東日本は、環境への取り組みを経営の重要課題と位置付け、社会の責任ある一員として、地球環境の保全や循環型社会の形成に貢献するとともに、沿道の生活環境や自然環境の保全の取り組みを進めることにより、社会から信頼される企業を目指します。

（2007年7月制定）

環境行動指針

NEXCO東日本は、環境方針に基づき、以下の行動を行います。

Ⅰ. 環境保全の取り組み

1. 地球温暖化防止への貢献

- 高速道路のネットワーク整備、ETCの普及促進、本線部の渋滞対策などによる交通の円滑化やのり面の樹林形成などにより、CO_2の削減に貢献します。

2. 循環型社会形成への貢献

- ３R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進、グリーン調達を推進することにより、循環型社会形成に貢献します。

3. 環境負荷の低減

- 沿道の生活環境に及ぼす影響の低減に努めます。
- 自然環境に及ぼす影響の低減に努めます。
- 事業活動のすべての段階における環境負荷の低減に努めます。

Ⅱ. 技術開発

- 持続的・効果的な地球温暖化防止、循環型社会の形成、環境負荷の低減に資するため、保有技術の活用や新たな技術開発に取り組みます。

Ⅲ. 環境経営の取り組み

1. 環境マネジメント

- 環境保全の状況を毎年度分析・評価することにより、取り組みを持続的・効果的に実施します。

2. コミュニケーション

- 環境マネジメントの結果を「CSRレポート※」により公表し、社会とのコミュニケーションを図ります。
- 地域の方々や自治体、国などと連携した社会環境活動に取り組みます。

3. 社員教育

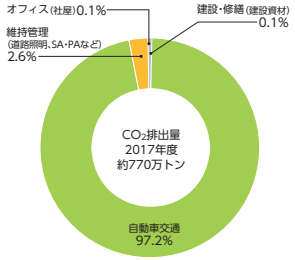
- 社員教育を通じて、環境に関わる意識向上、企業風土の醸成をさらに高めます。

（2007年7月制定）

※現在は「NEXCO東日本レポート」（本誌）により公表しています。

高速道路にかかわるCO₂排出量

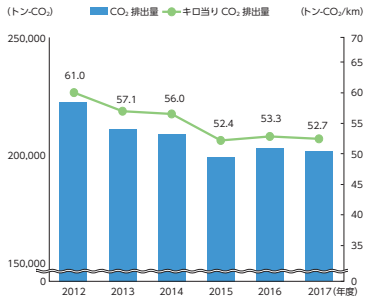
NEXCO東日本管内において、2017年度に排出されたCO_2は、約770万トンと推計されます。その内訳は、高速道路をご利用いただくお客さまの車両から排出されるものが97.2%、道路やSA・PAなどの維持管理にかかわるものが2.6%、オフィス（社屋）にかかわるものが0.1%、建設・修繕工事の建設資材にかかわるものが0.1%となっています。



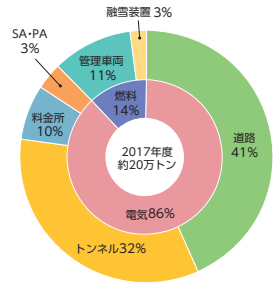
維持管理にかかわるCO₂排出量の推移

維持管理にかかわるCO_2排出量のうち、約9割はトンネル照明・道路設備など電気の使用によるものです。電気使用量の削減はCO_2排出量の削減やエネルギー資源の節約にもつながることから、省エネタイプへの機器の更新や効率的な機器・機材の運用を進めています。その結果、管理延長１km当たりのCO_2排出量は2017年度には52.7トン-CO_2となっており、2012年度の61.0トン-CO_2から約15%削減しています。

CO_2排出量の推移



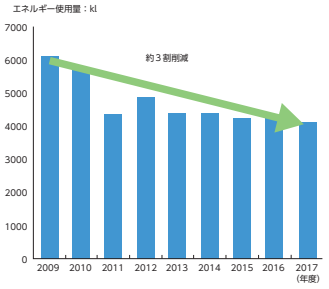
CO_2排出量の内訳



オフィス活動にかかわるCO₂排出量の推移

クールビズやウォームビズ、照明の消灯、ハイブリッド自動車の導入などにより、オフィスで使用するエネルギー使用量の削減に努めています。2017年度は約4,100kl使用しており、集計を開始した基準年の2009年度（約6,100kl）から約３割削減しています。

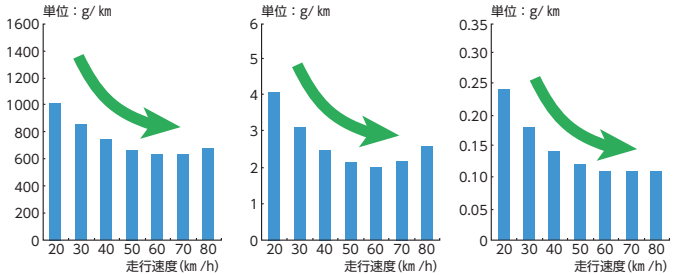
エネルギー使用量の推移



高速道路ネットワーク整備、新たな高速道路料金体系による環境改善

高速道路の整備により安定した速度での走行が可能となり、一般道の利用に比べCO_2のほか、NO_XやSPMの排出量も削減されます。

●走行速度と CO_2 排出量の関係　●走行速度と NO_X 排出量の関係　●走行速度と SPM 排出量の関係



道路環境影響評価等に用いる自動車排出係数の算定根拠（平成 22年度版）国土技術総合研究所 より

首都圏では、高速道路ネットワーク整備とあわせ、新たな高速道路料金体系の導入（P32参照）により、圏央道の利用が促進され、東名高速と東北道間を利用する都心通過交通が環状道路に転換するなど、首都高速道路全体の通過交通量は約1割減少しました。また、都心部の一般道路では走行台キロは約1％減少、渋滞損失時間は約2％減少するなど、一般道の交通の円滑化、渋滞緩和効果が確認されています。※

これらの都心の交通環境の改善は、CO_2などの排出抑制にも寄与するものです。

2018年2月に東関東道鉾田IC～茨城空港北ICが、2018年6月に外環道三郷南IC～高谷JCTがそれぞれ開通（P44参照）し、これらの新たな開通によりさらなる交通環境の改善効果が期待されます。

※「首都圏の新たな高速料金導入後の交通状況等について（平成29年11月 国土交通省）」より

料金所や本線の渋滞緩和によるCO_2の削減

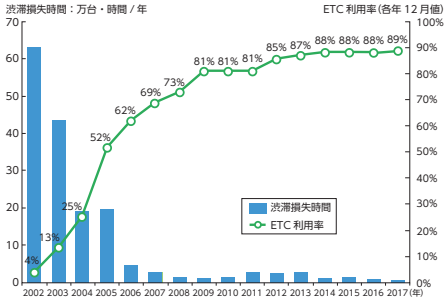
自動車は低速時や加速時に多量の燃料を消費します。そのため、ETC利用の促進や本線の渋滞緩和はCO_2排出量の削減に効果をもたらします。

2017年度のETC利用率は89％となり、料金所付近における渋滞損失時間は、ETC導入初期の2002年度に比べ約98％減少しています。

本線では、渋滞が顕在化する箇所において付加車線の設置（増設）などの渋滞緩和対策を実施しています。(P28参照)

また、さらなる渋滞緩和対策として渋滞予報士®による、渋滞回避に向けた広報活動を行っています。(P30参照)

料金所渋滞と ETC利用率の推移



事業に伴うエネルギー・物質の流れとリサイクルの取り組み

NEXCO東日本グループの事業で使用するエネルギーは、トンネル照明・道路設備などの電気、維持管理車両や融雪装置などの燃料です。また、高速道路の工事では主に土砂、アスファルト・コンクリート混合物、生コンクリートを使用しています。これら事業により排出された建設副産物、廃棄物（ごみ）については、可能な限り再生資源としてリサイクルしています。

インプット

エネルギー※1

電気	353,079千kwh
ガソリン・軽油	9,514千ℓ
灯油・重油	2,715千ℓ
ガス	148千m^3

物　質※2

土砂	423千m^3
アスファルト・コンクリート	289千トン
生コンクリート	431千m^3

NEXCO 東日本グループの事業活動

建 設
建設延長：123km

管理・運営
道路管理　：3,895.3km
料金収受　：486ヵ所
SA・PA　：322ヵ所

アウトプット※3

建設副産物

建設発生土	1,302千トン
アスファルト・コンクリート塊	249千トン
コンクリート塊	70千トン
建設発生木材	35千トン
建設汚泥	86千トン
建設混合廃棄物	2千トン

廃棄物

ごみ(SA・PA清掃、路面清掃)	7千トン
植物発生材(草刈・剪定など)	118千m^3

再資源化　最終処分

リサイクル

	自社で利用	資源として社会で利用	リサイクル率
建設発生土	162千トン	884千トン	80%
アスファルト・コンクリート塊	0千トン	249千トン	100%
コンクリート塊	0千トン	69千トン	98%
建設発生木材	0千トン	32千トン	92%
建設汚泥	0千トン	79千トン	91%
建設混合廃棄物	0千トン	1千トン	48%
ごみ(SA・PA清掃、路面清掃)	0千トン	2千トン	33%
植物発生材(草刈・剪定など)	44千m^3	51千m^3	81%

焼却・減量、埋立処分

	焼却・減量	埋立処分
建設発生土		256千トン
アスファルト・コンクリート塊		0千トン
コンクリート塊		1千トン
建設発生木材	0千トン	3千トン
建設汚泥	0千トン	7千トン
建設混合廃棄物	0千トン	1千トン
ごみ(SA・PA清掃、路面清掃)	4千トン	1千トン
植物発生材(草刈・剪定など)	11千m^3	12千m^3

※1 エネルギー投入量：2017年度事業を集計
※2 物質投入量：2017年度に完了した工事を対象に主要資材(土砂、アスファルト・コンクリート、生コンクリート）を集計
※3 物質の排出量：2017年度事業を対象に建設リサイクル法に定められた建設副産物の他、SA・PAのゴミ箱から回収されるごみ、路面清掃から回収されるごみ、および草刈・樹木剪定作業により発生する植物発生材について集計

お客さまからのご意見・ご要望を より質の高いサービスの提供に活用しています

お客さまの声の状況

お客さまセンターには、電話やNEXCO東日本ポータルサイトのお問い合わせフォーム(メール)を通じて、毎日約1,300件のお問い合わせ等が寄せられています。

2017年度は、約45万4千件のご意見や問い合わせをいただきましたが、「交通」に関することが約3割と最も多く、次いで「料金関係」「割引制度」「道路案内」となり、これで全体の7割を占めます。

「交通」関係は、高速道路で通行止めが実施された時や渋滞が発生した時にお問い合わせが多くなりますが、特に2018年1月の4年ぶりとなる首都圏の大雪では、長時間に及ぶ通行止めが実施されたことから、1日で約1万4千件ものお問い合わせが集中しました。

また、最近の傾向としては、ETCを使ってお得なドライブ旅行をご提案する「ドラ割」についてのお問い合わせが増えています。

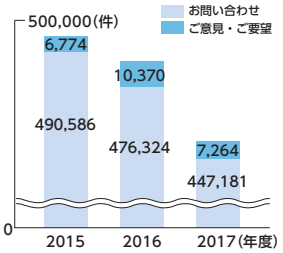
NEXCO東日本お客さまセンターでは、これからもお客さまを第一に、より質の高いサービスの提供に心掛けてまいります。

なお、いただきましたご意見・ご要望は、経営陣を含めグループ全体で共有・分析し、お客さまサービスの向上の取り組みに役立てています。

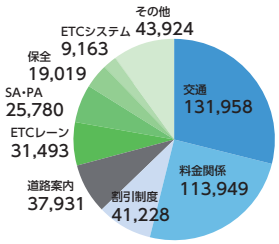
お客さまの声の受け付け状況(2017年度)

	総受付件数	お問い合わせ	ご意見・ご要望
1年間合計	454,445件	447,181件	7,264件
1日あたり	1,245件	1,220件	25件
構成比率		98%	2%

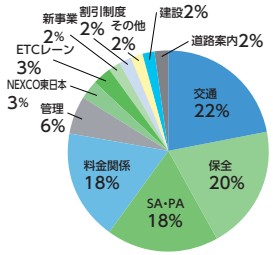
受付件数推移(年度合計)



「お問い合わせ」の内訳



「ご意見・ご要望」の内訳



コールセンターの外部評価機関で6年連続三つ星を獲得

コンタクトセンターの応対品質やつながりやすさを格付けしているHDI(Help Desk Institute)の「電話問合せ窓口格付け調査」で、2012年から2017年まで6年連続で最高評価となる★★★(三つ星)を獲得いたしました。

NEXCO東日本 お客さまセンターの様子

【お客さまの声を参考に改善へ取り組んだ一例】

～標識の情報提供に対する取り組み～
(京葉道路 宮野木ジャンクション)

≪お客さまの声≫
・京葉道路の宮野木ジャンクションの行先案内看板が分かりづらい。
・矢印が左でなく直進を示しているように見える。

≪改善方法≫
・お客さまが混乱しないように、各車線ごとの行先を明示しました。

NEXCO東日本お客さまセンター

24時間365日、お客さまの声をお聞きしています。
高速料金やETC割引、交通情報などお気軽にお問い合わせください。

ナビダイヤル 0570-024-024
または 03-5338-7524

- ナビダイヤルは、固定電話の場合、市内通話相当の料金でご利用いただけます。また、携帯電話の場合についても通話料金の一部を弊社にて負担させていただいております。
- ナビダイヤルは各携帯電話会社の無料通話分および音声通話定額制の適用外となります。03-5338-7524にお電話いただければ、契約料金プランが適用されます。
- お客さまからのお電話は、対応に正確を期すため、録音させていただいております。あらかじめご了承ください。
- 電話が混み合い、オペレータにつながらない場合、呼び出しから一定の時間を過ぎますと自動的に切れますので、あらかじめご了承ください。

ステークホルダーの皆さまからのメッセージ

アクアマリンふくしま

高速道路を利用した各地からのルートで震災後も奇跡的なスピードで営業再開

館長
安部 義孝 様

「環境水族館」アクアマリンふくしま

公益財団法人ふくしま海洋科学館 アクアマリンふくしまは、2000年、福島県いわき市に開館し、今年で18年を迎えます。来館者の7割は県外からのお客さまで、特に東京圏、仙台圏から常磐自動車道を利用される方がほとんどです。一方、新潟、山形といった磐越自動車道を利用した集客も重要となっており、NEXCO東日本のイベントに参加するなど、積極的な集客に努めています。

東日本大震災では津波の被害をダイレクトに受け、停電によって飼育生物の多くを失いましたが、高速道路を利用した日本各地からの収集ルートが確立されていたこともあり、3カ月あまりで奇跡的に営業を再開することができました。その意味でも、高速道路は当館を支える重要な存在であることは間違いありません。

開館時は一棟だけの展示でしたが、18年で展示エリアを埠頭全体に広げました。「環境水族館」として、短い滞在時間ではなく半日以上かけてゆっくりと楽しみながら学び、体験していただける施設をこれからも作っていきたいと考えています。

長生郡市広域市町村圏組合消防本部

圏央道の開通で搬送先の選択肢が増え、路面の安定性で車内での処置もスムーズ

消防本部の皆様

長生郡市広域市町村圏組合は、千葉県のほぼ中央部に位置する1市5町1村で構成され、圏域面積は約327㎢と広域です。消防本部では8台の救急車で圏域の救命活動にあたっていますが、2017年の救急出動件数は8,612件に上り、迅速な搬送が日々求められています。そのような中、2013年に圏央道（東金JCT～木更津東IC間）が開通し、2014年に三次医療機関である東千葉メディカルセンターが開業したことで、60分搬送のエリア内での搬送先病院の選択肢が増えました。これは非常に大きなメリットであり、現場で緊急の判断を担う救急隊員の安心にもつながっています。

また、圏央道は路面が非常に良好であることもメリットの一つです。救急車内で処置を行う場合、悪路でのバウンドや濡れた路面でのスリップなどの危険があると路肩に停車せざるを得ず、搬送が遅れてしまいます。路面を気にせず、走行したまま処置が行えることは有り難いかぎりです。ただ、片側一車線の道路ですと、一般車両に路肩に寄って停車していただいても、なかなか追い越せない場合もあります。さらに迅速な搬送を行うため、将来的には圏央道の四車線化が望まれます。

新潟県長岡市

ICを活用する交通利便性は産業団地開発の大きなメリットに

商工部産業立地課　課長
金子 元昭 様（左）
商工部産業立地課　係長
佐藤 久 様（右）

長岡北スマートIC周辺

私どもが担当する産業団地の開発、造成、分譲、県内外企業の誘致といった業務においては、高速道路、IC周辺の交通利便性などの特色を活用し、新たな産業団地の需要に対応した土地利用を図ることが重要です。

北陸自動車道と関越自動車道の分岐点がある長岡市には、長岡ICはじめ中之島見附ICに越後川口IC、また長岡北、長岡南越路と2つのスマートICを加えて合計5つのICが整備されていますので、そのアクセスのよさ、主要地域とのつながりのよさを利点とした団地の開発も常に検討しています。

特に2017年に開通した長岡北スマートICの近接地域には、2020年度から順次分譲開始を目標に「長岡北スマート流通産業団地」の計画を進めており、流通など幅広い業種の受け皿として、1,000人規模の雇用を期待しています。

進出を検討される企業様が必ず気にされるのが長岡市の降雪量です。これについては、NEXCO東日本の対策も進んでいると思いますが、市としても引き続き団地周辺や一般道の降雪対策を行い、長岡の魅力をさらに高めるよう取り組んでいます。

道東運輸株式会社

被災時の輸送を支えた道東道はまさに道東の命の道路

代表取締役 社長
戸出 優子 様（右）
専務取締役
高橋 数彦 様（左）

33台の車両が北海道をつなぐ

当社では帯広～苫小牧、札幌道央圏を中心に農業資材、家畜飼料、農産品、木材品などの輸送業務を行っています。2016年8月29～31日の台風による北海道豪雨災害では日勝峠、狩勝峠が寸断される危機的状態となり、配送・輸送業務は停止状態となりました。そのため、通常では約200kmの帯広～札幌間を、旭川経由で約430kmともなる大幅な迂回が必要となり、乗務員の過労運転や車両経費の増大が予想されましたが、9月1日には道東自動車道が復旧し、一般道の代替路としての措置がとられたことで問題は解消。もちろん、地元の人たちに不可欠な札幌圏からの食料品、生活用品、復興物資などの欠品も免れることができ、本当に安心しました。もちろん、十勝帯広から本州に向けての農産物運輸においても大きく役立ちました。

人々の生活がかかった物資を輸送する高速道路は、まさに命の道路。命を守るクルマを走らせている道なのだと改めて実感しました。迅速な復旧と代替路の無料措置の対応をしてくださったNEXCO東日本には、言葉では表せないほど、ただただ感謝しています。

会社概要

社名	東日本高速道路株式会社(East Nippon Expressway Company Limited)		
所在地	〒100-8979 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号　新霞が関ビルディング (サービスエリア事業本部) 〒105-0021 東京都港区東新橋二丁目3番17号 MOMENTO SHIODOME 6階	電話番号	03(3506)0111 (代表)
代表者	代表取締役社長　小畠 徹		
設立	2005年10月1日		
資本金	525億円		
社員数	2,243人(2018年3月31日時点、社外への出向者を除き、社内への出向者を含む)		
事業目的	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うこと等により、 道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与すること		
事業内容	高速道路の管理運営・建設事業、サービスエリア事業、駐車場事業、高架下活用事業、 トラックターミナル事業、カード事業、ウェブ事業、ホテル事業、海外事業 など		

北海道支社	〒004-8512 札幌市厚別区大谷地西五丁目12番30号	電話番号	011(896)5211 (代表)
東北支社	〒980-0021 仙台市青葉区中央三丁目2番1号　青葉通プラザ	電話番号	022(711)6411 (代表)
関東支社	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目11番20号　大宮JPビルディング	電話番号	048(631)0001 (代表)
新潟支社	〒950-0917 新潟市中央区天神一丁目1番　新潟プラーカ3	電話番号	025(241)5111 (代表)

役員一覧

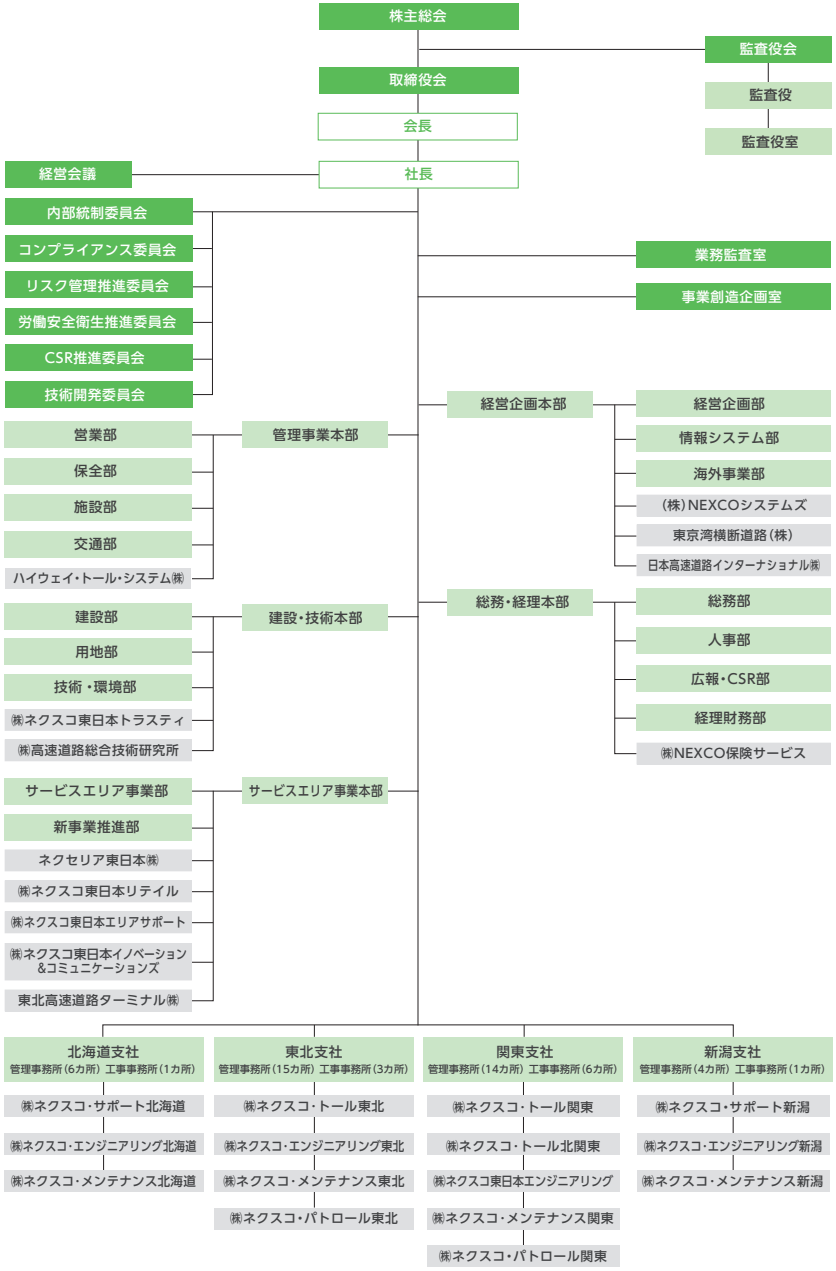
取締役会長	岡本 圀衛	
代表取締役社長	小畠 徹	CEO(最高経営責任者)
代表取締役兼副社長執行役員	榊 正剛	経営企画本部長
取締役兼副社長執行役員	遠藤 元一	管理事業本部長
取締役兼常務執行役員	萩原 隆一	サービスエリア事業本部長
取締役兼常務執行役員	横山 正則	建設・技術本部長
取締役兼常務執行役員	荒川 真	総務・経理本部長

監査役(常勤)	藤田 泰三	
監査役(常勤)	岡本 登	
監査役	尾﨑 道明	
監査役	櫻井 敬子	

常務執行役員	川添 卓司	管理事業本部　副本部長
常務執行役員	澤田 和宏	建設・技術本部　副本部長(建設担当)
常務執行役員	松﨑 薫	東北支社長
常務執行役員	髙橋 知道	関東支社長
執行役員	大庭 繁美	管理事業本部　副本部長兼営業部長
執行役員	中西 勉	建設・技術本部　副本部長(技術担当)
執行役員	大久保 正行	総務・経理本部　人事部長
執行役員	大越 良記	北海道支社長
執行役員	鈴木 啓之	新潟支社長

2018年 7月 1日時点

組織図



…グループ会社(2018年4月1日時点)

営業道路一覧

■ 全国路線網（高速道路）営業一覧

	営業道路名	延　長(km)	交通量(通行台数／日)	料金収入(千円／日)
高速自動車国道	道央自動車道	443.5	116,412	116,404
	札樽自動車道	38.3	53,161	21,851
	道東自動車道	206.1	11,119	28,643
	東北自動車道	680.5	321,653	507,080
	青森自動車道	15.6	4,228	1,498
	八戸自動車道	81.3	7,169	11,288
	釜石自動車道	11.4	2,554	974
	秋田自動車道	143.6	20,494	22,176
	山形自動車道	109.8	24,986	21,880
	磐越自動車道	212.7	22,786	44,570
	日本海東北自動車道	91.6	26,209	13,339
	東北中央自動車道	27.1	5,108	2,226
	関越自動車道	246.3	211,409	254,692
	上信越自動車道	203.4	62,437	103,742
	常磐自動車道	300.4	214,454	224,021
	館山自動車道	55.7	78,293	36,080
	東関東自動車道	92.1	195,052	126,218
	新空港自動車道	3.9	6,288	1,471
	東京外環自動車道	49.2	148,661	70,465
	北関東自動車道	135.0	76,318	78,718
	長野自動車道	42.7	7,156	24,279
	北陸自動車道	195.8	52,712	89,366
小　計		**3,386.0**	**1,668,659**	**1,800,981**
一般有料道路	深川留萌自動車道	4.4	1,970	259
	日高自動車道	4.0	5,770	814
	百石道路	6.1	5,352	706
	湯沢横手道路	14.5	6,213	1,896
	秋田外環自動車道	9.5	6,223	1,942
	琴丘能代道路	17.1	4,448	1,804
	仙台北部道路	13.5	20,291	7,504
	仙塩道路	7.8	46,298	7,566
	仙台東部道路	24.8	69,769	24,604
	仙台南部道路	12.9	28,596	8,192
	東北中央自動車道（旧:米沢南陽道路）	8.8	4,291	1,138
	東水戸道路	10.2	15,145	3,933
	京葉道路	36.7	278,587	67,981
	千葉東金道路	16.1	54,166	15,089
	東京湾アクアライン	15.1	46,776	38,212
	東京湾アクアライン連絡道	7.1	33,566	7,902
	富津館山道路	19.2	13,973	5,900
	圏央道（首都圏中央連絡自動車道）	216.7	210,586	179,344
	第三京浜道路	16.6	136,120	29,745
	横浜新道	11.3	126,053	37,667
	横浜横須賀道路	36.9	105,475	51,867
小　計		**509.3**	**1,219,668**	**494,067**
合　計		**3,895.3**	**2,888,327**	**2,295,048**

●延長：2018年7月1日現在　●交通量および料金収入：2017年度データ　●交通量・料金収入の合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

建設道路一覧

■ 新設区間

	路　線　名	区　間	延長（km）	開通予定年度
高速自動車国道	北海道横断自動車道　黒松内釧路線	余市 ～ 小樽JCT	23	2018
	東北中央自動車道　相馬尾花沢線	南陽高畠 ～ 山形上山	24	2018
	関越自動車道　新潟線	中央JCT～大泉JCT	10	—
	東関東自動車道　水戸線	潮来～鉾田	31	—
一般有料道路	一般国道468号	釜利谷JCT～戸塚	9	2020※
		大栄JCT～松尾横芝	19	—
		栄IC・JCT～藤沢	7	2020※
計			123	

（2018年7月1日現在）

■ 拡幅区間（付加車線設置事業を除く）

	路　線　名	区　間 (IC・JCT名は仮称含む)	延長 (km)	完成予定年度	備　考
高速自動車国道	関越自動車道　上越線	信濃町～上越JCT	38	2018	4車線拡幅
	東関東自動車道　千葉富津線	木更津南JCT～富津竹岡	21	2018	4車線拡幅
	常磐自動車道	いわき中央～広野	27	2020	4車線拡幅
		山元～亘理	12	2020	4車線拡幅
一般有料道路	一般国道6号（仙台東部道路）	亘理～岩沼	2	2020	4車線拡幅
	一般国道16号（横浜横須賀道路）	釜利谷JCT～並木	4	2020	6車線拡幅
	一般国道126号（千葉東金道路）	東金IC・JCT～松尾横芝	16	2026	4車線拡幅
	一般国道468号（圏央道）	久喜白岡JCT～大栄JCT	92	2024	4車線拡幅
計			211		

（2018年7月1日現在）

●延長の合計は、端数処理を行っている関係で合わないことがあります。
●建設の状況により、開通予定時期は変更になる場合があります。道路名、ICおよびJCT名は仮称を含みます。
　なお、一般有料道路の事業中箇所、関越自動車道新潟線は、国土交通省と共同で事業を進めており、完成予定は国土交通省が公表する開通目標年度で表示しています。
※土地収用法に基づく手続きによる用地取得等が速やかに完了する場合の予定です。

インターチェンジ／SA・PA

■ インターチェンジ

施設数	インターチェンジ	**439**　（2018年7月1日現在）
	スマートIC	**47**　（2018年7月1日現在）

■ SA・PA

施設数	**322**	SA・PA （うち、商業施設有197、商業施設無125（2018年7月1日現在））
	139	急速充電器　（2018年7月1日現在）
店舗総売上額	**1,472億円**	（2017年度実績）

財務諸表

● 当社財務諸表(連結)のポイント

《連結貸借対照表》

・資産の部は、高速道路機構へ引き渡す前の道路資産である仕掛道路資産が多くを占め、負債の部は、道路資産の建設のために調達した道路建設関係社債・長期借入金が多くを占めます。

《連結損益計算書》

・営業収益の内訳は、高速道路事業における料金収入や道路休憩所事業などの売上高であり、料金収入が多くを占めます。

・2017年度の特徴として営業損益については、大雪への対応に伴い1億円の営業損失となりました。

・親会社株主に帰属する当期純利益については、厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益などを計上したことにより、208億円となりました。

■ 連結財務諸表

● 連結貸借対照表（2018年3月31日）

（単位：億円）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,572	流動負債	2,893
現金及び預金	1,397	固定負債	13,385
仕掛道路資産	10,991	道路建設関係社債・長期借入金	12,362
その他の流動資産	3,183	その他の固定負債	1,022
固定資産	2,927	負債合計	16,279
有形固定資産	2,408	(純資産の部)	
無形固定資産	122	株主資本	2,401
投資その他の資産	396	資本金	525
繰延資産	11	資本剰余金	587
		利益剰余金	1,288
		その他の包括利益累計額	▲169
		その他有価証券評価差額金	▲0
		退職給付に係る調整累計額	▲169
		純資産合計	2,231
資産合計	18,511	負債・純資産合計	18,511

※億円単位未満端数切り捨てのため、表上の計算は合わない場合があります。

● 連結損益計算書（2017年4月～2018年3月）

（単位：億円）

科目	金額
営業収益	10,564
営業費用	10,566
道路資産賃借料	6,018
高速道路等事業管理費及び売上原価	3,637
販売費及び一般管理費	910
営業利益	▲1
営業外収益	36
営業外費用	1
経常利益	33
特別利益	287
特別損失	2
税金等調整前当期純利益	318
法人税等	109
親会社株主に帰属する当期純利益	208

※億円単位未満端数切り捨てのため、表上の計算は合わない場合があります。

■ 個別財務諸表

● 個別貸借対照表（2018年3月31日）

（単位：億円）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,522	流動負債	3,102
現金及び預金	1,343	固定負債	13,005
仕掛道路資産	11,020	道路建設関係社債・長期借入金	12,362
その他の流動資産	3,158	その他の固定負債	642
固定資産	2,522	負債合計	16,107
高速道路事業固定資産	1,036	(純資産の部)	
関連事業固定資産	1,020	株主資本	1,948
各事業共用固定資産	266	資本金	525
その他の固定資産	1	資本剰余金	587
投資その他の資産	198	利益剰余金	835
繰延資産	11	評価・換算差額等	▲0
		純資産合計	1,948
資産合計	18,056	負債・純資産合計	18,056

※億円単位未満端数切り捨てのため、表上の計算は合わない場合があります。

● 個別損益計算書（2017年4月～2018年3月）

（単位：億円）

科目	金額
営業収益	9,679
料金収入	8,376
道路資産完成高	1,293
その他の売上高	9
営業費用	9,752
道路資産賃借料	6,018
道路資産完成原価	1,293
管理費用	2,441
高速道路事業営業利益	▲72
関連事業営業収益	548
関連事業営業費用	534
関連事業営業利益	13
全事業営業利益	▲59
営業外収益	73
営業外費用	0
経常利益	13
特別利益	287
特別損失	1
税引前当期純利益	299
法人税等	87
当期純利益	212

※億円単位未満端数切り捨てのため、表上の計算は合わない場合があります。

グループ会社一覧（2018年７月1日現在）

子会社20社　関連会社７社

会社名	出資関係	地区名	業務内容	事業所名（所在地）
㈱ネクスコ・トール東北	子会社	東北地区	料金収受業務	本社他（仙台市青葉区他）
㈱ネクスコ・トール関東	子会社	関東地区		本社他（東京都墨田区他）
㈱ネクスコ・トール北関東	子会社	北関東地区		本社他（さいたま市大宮区他）
㈱ネクスコ・エンジニアリング北海道	子会社	北海道地区	保全点検業務	本社他（札幌市白石区他）
㈱ネクスコ・エンジニアリング東北	子会社	東北地区		本社他（仙台市青葉区他）
㈱ネクスコ東日本エンジニアリング	子会社	関東地区他		本社他（東京都荒川区他）
㈱ネクスコ・エンジニアリング新潟	子会社	新潟地区		本社他（新潟市中央区他）
㈱ネクスコ・メンテナンス北海道	子会社	北海道地区	維持修繕業務	本社他（札幌市白石区他）
㈱ネクスコ・メンテナンス東北	子会社	東北地区		本社他（仙台市青葉区他）
㈱ネクスコ・メンテナンス関東	子会社	関東地区		本社他（東京都千代田区他）
㈱ネクスコ・メンテナンス新潟	子会社	新潟地区		本社他（新潟県長岡市他）
㈱ネクスコ・パトロール東北	子会社	東北地区	交通管理業務	本社他（仙台市青葉区他）
㈱ネクスコ・パトロール関東	子会社	関東地区		本社他（東京都文京区他）
㈱ネクスコ・サポート北海道	子会社	北海道地区	料金収受および交通管理業務	本社他（札幌市厚別区他）
㈱ネクスコ・サポート新潟	子会社	新潟地区		本社他（新潟市中央区他）
㈱ネクスコ東日本トラスティ	子会社	用地調査管理業務、不動産事業など		本社他（東京都港区他）
ネクセリア東日本㈱	子会社	サービスエリア・パーキングエリア内商業施設の管理・運営		本社他（東京都港区他）
㈱ネクスコ東日本リテイル	子会社	サービスエリア・パーキングエリアの直営店舗運営業務		本社他（東京都港区他）
㈱ネクスコ東日本エリアサポート	子会社	サービスエリア・パーキングエリア内商業施設の管理点検業務およびコンシェルジェ業務		本社他（東京都港区他）
㈱ネクスコ東日本イノベーション＆コミュニケーションズ	子会社	SMH関連技術や情報基盤高度化技術の調査・研究・開発業務など		本社（東京都港区）
㈱NEXCO保険サービス	関連会社	保険代理店業務		本社他（東京都千代田区他）
㈱NEXCOシステムズ	関連会社	NEXCO３社の基幹となるシステムの開発・運用管理		本社他（東京都新宿区他）
㈱高速道路総合技術研究所	関連会社	NEXCO３社の高速道路技術に関する調査・研究・技術開発		本社他（東京都町田市他）
ハイウェイ・トール・システム㈱	関連会社	NEXCO３社の料金収受機械等保守整備		本社他（東京都中央区他）
東京湾横断道路㈱	関連会社	東京湾アクアライン、海ほたるパーキングエリアの管理・運営		本社他（東京都品川区他）
東北高速道路ターミナル㈱	関連会社	仙台南トラックターミナル、郡山トラックターミナルの管理・運営		本社他（宮城県名取市他）
日本高速道路インターナショナル㈱	関連会社	海外の道路事業の道路投資事業・コンサルティング業務・アドバイザリー業務		本社（東京都千代田区）

第三者意見

本レポート2018に対するご意見をいただきました。

一般社団法人経営倫理実践研究センター
特別首席研究員
東京交通短期大学名誉教授（元学長）
田中 宏司 様

●大変優れていると、高く評価できること

本レポートは、NEXCO東日本グループの統合報告書として、企業理念を基軸に使命を着実に果たしている姿が、丁寧にわかりやすい形で開示されています。

第1に、新社長のトップメッセージでは、高速道路の効果を最大限に発揮させることで、地域社会の発展と暮らしの向上を支え、日本経済全体の活性化に貢献できるよう経営のかじ取りをするとの決意を表明しています。さらに、NEXCO東日本グループは、高速道路を効率的に運営するとともに、中期経営計画（2017年度から2020年度）を着実に実行すると宣言しています。

第2に、特集の「持続可能な高速道路サービスの提供のために」「首都圏の高速道路ネットワーク整備によるさまざまな効果」では、NEXCO東日本グループの特徴が明確に説明されています。日本の社会基盤を支える大動脈としての役割を果たしてゆくために、高速道路の日常の維持管理、長期保全の確立に向けた取り組みなどが、現場の写真や図解で“見える化”されており、高く評価できます。

第3に、道路管理運営事業では、“24時間・365日、高速道路の安全に目を光らせている”ほか、逆走防止対策、渋滞対策、高速道路の災害復旧、救命活動の支援など、社会の要請に迅速かつ的確に対応しており、まさに名人技です。

第4に、「社会と社員のために」では、健康経営の推進をはじめ、地域社会と連携した社会的課題の解決への取り組みが注目されます。地域社会の活性化、交通安全の推進、環境保全、子どもたちの教育支援、観光振興、震災復興支援など、着実に成果を上げています。また、ステークホルダーの皆さまからのメッセージの紹介は、素晴らしいです。

第5に、会社概要では、会社の紹介や組織図をはじめ、営業道路一覧、建設道路一覧、グループ会社一覧など開示されています。財務諸表では計数とともに主要なポイントが説明されています。これらは、ステークホルダーにとり大変理解しやすく有益な情報となります。

●今後の発展を期待すること

今後とも、あらゆるステークホルダーに貢献する企業として持続的に成長するためには、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」などを参考に、グローバルな課題にも対応していく経営を期待します。

弊社は2007年から「CSRレポート」を経て、「NEXCO東日本レポート」を発行しています。この間、有識者の方からご意見・ご提言を頂戴しながら、より分かりやすいレポートになるよう取り組んでまいりました。

今年度は、持続可能なサービス提供のための取り組みや、首都圏におけるネットワークの整備効果などをより見やすく特集しました。この点も含め、田中先生から貴重なご意見とともに、高い評価をいただいたことは、当社グループの事業を担うひとりひとりにとって、大いに励みとなるものです。誠にありがとうございます。

NEXCO東日本グループはこれからも「地域をつなぎ、地域とつながる」をキーワードに高速道路事業を活かしたCSR活動を推進し、地域社会とともに持続的な成長を目指してまいります。今後とも皆さまからの忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いです。

NEXCO東日本　広報・CSR部長　**鈴木 康夫**

NEXCO東日本レポート 2018
東日本高速道路株式会社

〒100-8979
東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルディング（総合受付15階）
NEXCO東日本お客さまセンター　0570-024-024
　　または03-5338-7524
http://www.e-nexco.co.jp/

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C016722
VEGETABLE OIL INK
Waterless Printing. Naturally.
UD FONT

本報告書は、環境に配慮し、用紙に FSC®認証紙を、印刷インキに揮発性有機化合物を含まない NON-VOC インキを使用し、印刷はアルカリ性現像液やイソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷」で行っています。また、読みやすさに配慮された「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています。

2018年 7月　発行